

# 総務財政委員会記録(No.10)

1 日 時 令和5年7月26日(水)  
午前10時20分 開会  
午後 1時32分 閉会

2 場 所 第6委員会室

## 3 出席委員(9人)

委員 長	佐藤 栄作	副委員 長	三宅 まゆみ
委員	村上 幸一	委員	戸町 武弘
委員	成重 正文	委員	大石 正信
委員	篠原 研治	委員	井上 純子
委員	村上 さとこ		

## 4 欠席委員(1人)

委員 岡本 義之

## 5 出席説明員

デジタル政策監	三浦 隆宏	デジタル市役所推進室長	山口 博由
情報システム担当部長	井上 尚子	デジタル市役所推進課長	久芳 順一
DX推進担当課長	須山 孝行	情報システム担当課長	堀江 吏将
情報セキュリティ担当課長	佐藤 真澄	企画調整局長	柏井 宏之
総務調整部長	春日 伸一	総務課長	高橋 久美
企画政策部長	森川 洋一	企画課長	一徳 仁
企画担当課長	大西 理恵	総務局長	田中 規雄

外 関係職員

## 6 事務局職員

委員会担当係長 松永 知子 委員係長 伊藤 大志

## 7 付議事件及び会議結果

番号	付 議 事 件	会 議 結 果
1	請願第13号 国に対し「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求めることについて	継続審査とすることを決定した。
2	陳情第160号 米軍基地負担に関する意見書の提出を求めることについて	
3	人口増加対策について	企画調整局から別添資料のとおり説明を受けた。
4	窓口DXについて	デジタル市役所推進室から別添資料のとおり報告を受けた。

## 8 会議の経過

（請願第13号について文書表の朗読後、口頭陳情を受けた。）

（陳情第160号について文書表の朗読後、口頭陳情を受けた。）

### ○委員長（佐藤栄作君）開会します。

本日は、請願1件、陳情1件の審査及び所管事務の調査を行った後、デジタル市役所推進室から1件報告を受けます。

初めに、請願・陳情の審査を行います。

まず、請願第13号、国に対し「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求めることについてを議題とします。

本件については、議会に意見書の提出を求めるものですので、当局の説明を省き、委員から意見を受けます。

意見はありませんか。大石委員。

○委員（大石正信君）請願第13号、国に対して刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書の提出について意見を言ってみます。

先ほど陳情者からもありましたように、再審というのは無罪の人が救済される最後のとりでになっていると。罪を犯していない人が犯罪者として法で制裁を受けるのはえん罪であり、あってはならない。これまで自白だけが偏重されてきたことによって、先ほどあったように袴田事件、鹿児島の大崎事件、福岡県飯塚市の少女殺人事件はいずれも長引いて、袴田事件については87歳、原口アヤ子さんについても96歳という形で長期化している。そこには、陳情者が言われたように再審するには開始の証拠を示さなきゃいけないということで、それは検察が持っている。また、2つ目には、検察の不服申請によって早期解決を長引かせている。3つ目には、再審請求の手続の制度には再審規定が19条しかない。こ

れまで、犯罪を犯していない人が警察に捕まって、仕方なく自白を強要された。そのこと  
によって、その人の人生が台なしにされている。それについてもハードルが高過ぎるとい  
うことで、今回議会として国に意見書を提出してほしいと。全国では、先ほど紹介があり  
ましたように、100以上の地方議会で意見書が採択され、中間市でも採択をされている。国  
会でも党派を問わず89名もの国会議員が同意されてきているということなんで、北九州市  
議会としてもやっぱり党派を問わずに、この問題についてきちんと改正する意見書を提出  
すべきだと思います。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）**ほかにありませんか。村上さところ委員。

**○委員（村上さところ君）**請願第13号、国に対し刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見  
書について、私は賛成をいたします。

請願に先立って再審、つまり裁判のやり直しを勝ち取るには高いハードルがあるという  
ような趣旨の勉強会に参加をいたしました。えん罪の救済ルールは明文化が必要である  
ということをもって再認識いたしました。これに伴って国会の議事録を遡って調べて  
みましたが、やはり制度欠陥であるという問題を指摘する意見が大変多く出ています。陳  
情者の説明どおり再審法を改正すべきという賛同メッセージは、自民党の国会議員でも21  
名、それだけではなく、国会議事録を検索すれば、ほかの多くの自民党議員も賛同してお  
りますし、公明党、立憲民主党、共産党、日本維新の会、国民民主党、社民党、れいわ新  
選組、ほかの無所属議員が一日も早い再審改正をと求めています。これはもう全会一致の  
賛成を今国会で見ているわけでございます。

法改正を後押しするのは、地方議会の役目であると思います。この地方議会の後押しが  
大変必要だと思います。陳情者が言ったように、2023年4月19日時点では全国127議会にお  
いて同様の意見書や要望書が決議されて、首相や国会、法務大臣宛てに提出されておしま  
す。中間市議会でも意見書が可決されたというの、大きな報道になりました。北九州市  
議会も法改正を後押しするため、これは継続審議ではなく、今回この総務財政委員会から  
決議を求める動きにつなげていくべきだと私は考えております。委員長をはじめ、総務財  
政委員会の皆さんの御意見をいただきながら、継続審議ではなく本会議での決議に持って  
いくような動きに進めていったらいかかと思うのですが、皆さんの御意見もいただきた  
いと思っております。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）**ほかにございませぬか。戸町委員。

**○委員（戸町武弘君）**この件に関しまして、私はそんなに詳しいわけじゃないんですけ  
ども、やはり検察官の手持ちの証拠の全面開示というのは、これはもうやるべきじゃないか  
なと個人的には考えております。そして、法制度が不備であるならば、それはしっかり整  
備していかなければならないと考えております。しかしながら、やはり国会議員がそこま  
でやっているんなら、私としては国会議員にしっかりとした議論をして法改正をやっても

raitai to kotoete orimasu.

先ほど村上さところ委員から、ここで継続審査にしないでという話がございました。それも一つの手かもしれませんが、我々の会派といたしましては、やはり会派の中でしっかり議論しないと駄目なものでして、ここでの採決というのは賛同しかねます。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上さところ委員。

**○委員（村上さところ君）** もちろん、この場での採決を求めているわけではございません。各会派にも御意見とかいろいろありますから、会派に持ち帰っていただき、改めてこの意見書についてお話しただければと思う次第であります。

えん罪事件というのは非常に他人事じゃないと思っているんですね。まさかよもや自分が殺人事件の犯人になるということは、多分皆さん想定されていませんでしょうが、例えば痴漢のえん罪事件とかいかがでしょうか。痴漢のえん罪で検察がつくったストーリーで無罪を主張しても、証拠を開示されず、えん罪で罪になった方というのもおられます。また、大阪強かん再審無罪事件というのもありました。絶対無罪だと言っていたのに、おまえは強かんしたろうということで、検察のつくったストーリーそのままに12年も実刑を言い渡されてしまったんですが、結局その数年後に、実は私は強かんされていませんですよというようなことを被害者がカミングアウトして無罪になったということでもあります。

再審が通らなかったら、私たち自身の生活というのも根底から崩れるわけでございます。日本国憲法では個人の尊重や人権の尊重を最高の価値として掲げているわけですから、無実の人が処罰されるということは絶対に許されないわけです。えん罪被害者を救済する最終手段が再審請求でありますので、ぜひ自分事として捉えていただきたいと切に願っております。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかにございませんか。

ほかになければ、本件については慎重審議のため、本日は継続審査としたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり。）

御異議なしと認め、そのように決定しました。

次に、陳情第160号、米軍基地負担に関する意見書の提出を求めることについてを議題とします。

本件については、議会に意見書の提出を求めるものですので、当局の説明を省き、委員から意見を受けます。

意見はありますか。大石委員。

**○委員（大石正信君）** 陳情第160号に対する意見についてですが、一貫して私たちはこれについては賛成をしてまいりました。本当に日本は独立国と言えるのかと。アメリカが戦争を起こした際に日本の自衛隊基地、そして、米軍が一体となって海外で武力行使を行って

いく。2015年の安保法制によって法制面が整備をされ、敵基地攻撃能力という形で、日本が攻められていなくても中国に対する長射程ミサイルを配備し、自衛隊基地の強じん化政策をしていくと。バイデン政権がGDP 2%を要求していくという、アメリカが言ったことに言いなりになって、日本国が米軍に対して何も物が言えない。こういう状態が本当に独立国としていいのかということをお我々議員として考えるべきじゃないか。隣の築城基地が今度米軍基地化されようとして、司令部の地下化や滑走路の延長、弾薬庫、そして、米兵の宿舎建設。沖縄の普天間基地の代替基地として、まさに北部九州が最前基地化されようとしている。馬毛島には共同訓練ができるような基地を建設し、鹿児島島の基地や、また、宮崎の新田原、佐世保の日本版海兵隊、そして、佐賀空港へのオスプレイ配備という形で、築城基地が米軍基地化されていけば、当然米兵による犯罪、また、さっき言われたフッ素化合物の問題、そういう問題について何も言えない。

全国知事会がこれについて見直しを求めていますよね。米軍基地への立入検査の権限がないとか、訓練、演習の規定がないとか、航空機の事故の際も捜査権を行使しないととかということで、地方自治体も限界に来ているということが言えるんじゃないか。米軍のこういう治外法権的な、条約上も規定がないような日米地位協定は1960年に締結され、一度も見直されていない。日本人が困っていてもばく大な思いやり予算が出されていることについて、我々地方議会としても本当に全国知事会と一体となって国にちゃんと意見を上げていくようにしていかなければいけないんじゃないかということで、このことに賛同し、そして、我々北九州市議会としてもきちんと国に意見書を上げるべきだということを強く主張して、私の意見を終わります。

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかにございませんか。村上さとこ委員。

**○委員（村上さとこ君）** 米軍基地負担に関する意見書の提出を求めることについての陳情に賛同をいたします。

陳情の中にもありますが、例えば訓練などを行った場合、関係自治体に速やかかつ詳細な事前情報提供を必ず行うとの文言がございます。7月7日から7月14日の間、築城基地とその周辺で米軍が機動展開訓練、ノーザンエッジ、そして、航空自衛隊との共同訓練を実施いたしました。しかし、北九州は基地と直近距離で約14キロぐらいであります。情報提供の対象外であった。しかしながら、こういった訓練になりますと、万が一のことを考えてやはり情報提供は大切だと思います。ですので、その意味からも私はこの陳情に賛同いたします。

また、この日米地位協定であります。やはりこれは日本の主権に関わる問題であります。日米地位協定では公務中の米軍関係者が犯罪を起こした場合、日本の捜査機関や司法が扱えるのは米軍が身柄引渡しを認めた場合に限るとか、いろいろ制限があるわけあります。また、首都圏、私もよく東京に飛行機で行くんですけども、横田空域があります。

日本の空域でありながら米軍の空域になっていて、日本は結局空港へ行けなくて、わざわざ左旋回した後に羽田空港に着陸しなければならず、そのため日本の航空業界の燃料費が非常に高くなっているということも問題になっていると思います。

ですので、この陳情に賛成をし、日本の主権に対していま一つ考えていきたいと思っております。何よりもやはり全国知事会が2018年、2020年の2回にもわたって、この日米地位協定を抜本的に見直すことを盛り込んだ提言を全会一致で賛同して採択しているわけですから、本議会も反対する理由はないと考えております。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかにございませんか。戸町委員。

**○委員（戸町武弘君）** この問題に関しまして、国防については国の専管事項ですので、私としては言及するつもりはございませんが、米軍人、米軍属による犯罪行為、これに対して公的機関の捜査、調査権が極めて限定的だということは、やはりこれは問題だと自分も認識しております。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかにありませんか。

ほかになければ、本件については慎重審議のため、本日は継続審査としたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり。）

御異議なしと認め、そのように決定しました。

以上で請願・陳情の審査を終わります。

ここで、本日の所管事務の調査に関係する職員を除き、退室願います。

（執行部入退室）

次に、所管事務の調査を行います。

人口増加対策についてを議題とします。

本日は、北九州市新ビジョンの策定経過について、当局の説明を受けます。企画課長。

**○企画課長** それでは、人口増加対策について御報告いたします。

本日は、現在の基本構想、基本計画であります元気発進！北九州プランに代わる新たな北九州市のビジョンの策定経過に関しまして、幾つか御報告をさせていただきます。

ファイル名04、所管事務、人口増加対策について、新ビジョン策定経過の報告についてを御覧ください。

まず、資料1、統計データ等による北九州市の現状についてです。新たなビジョン策定に当たっては、現在の市の状況などを把握することが重要であることから、これまで国や各関係局が所有のデータなどを収集しまして、データの時点更新などの作業を行ってまいりました。本日の資料は、人口、産業、にぎわいなどを主に、政令市の中での順位を中心とした統計データなどを83のグラフや表などに整理しております。一つ一つ御説明いたしますと時間も非常にかかりますので、本日は2ページ及び3ページの一覧にて主なポイン

トを御説明させていただきます。

2 ページを御覧ください。まず、1、人口の状況についてです。上から3番目ですが、自然動態は出生数の減少、死亡数の増加により、マイナス幅は拡大傾向となっております。

その下、合計特殊出生率は政令市でトップクラスでありますけども、出生率は政令市の中で中位となっております。

その下の死亡率は政令市の中でトップという状況となっております。

また、婚姻件数、婚姻率ともに減少傾向であり、婚姻率は政令市の中で中位となっております。

1つ飛ばしまして、転入者数と転出者数の差である社会動態は改善傾向である一方、日本人の20代から30代は転出超過が続いている状況となっております。

1つ飛ばしまして、日本人の地域別の社会動態では、福岡市と東京圏でマイナス幅が大きく、福岡市を除く福岡県内もマイナスといった状況となっております。

その下の2、産業の状況についてです。上から順に、市内総生産額は、ここ数年は約3兆8,000億円で推移しておりますけども、増加率では16政令市の中で15番目という状況となっております。

市内総生産額全体における第3次産業の割合は、16政令市の中で14番目、1人平均の月間の現金給与額におきましては、ほかの産業より低い傾向にあります運輸業、郵便業、医療、福祉などが北九州市では集積している状況となっております。

その一方で、給与額が高い傾向にあります情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門サービス業などは、北九州市では集積していないといった状況となっております。

第1次から第3次産業全ての従事者数が減少傾向となっております。

1人当たりの雇用者報酬は16政令市の中で13番目、また、雇用者報酬の増加率は本市のみマイナスという状況でございます。

また、1人当たりの課税対象所得額は、政令市の中で最下位といった状況となっております。

その下の3、にぎわい等の状況についてです。上から順に、地価公示の平均価格の上昇率は政令市の中で商業地は16番目、住宅地は最下位といった状況です。

小売業の事業所数及び年間商品販売額は減少傾向、世帯当たりの消費支出金額は政令市の中で最下位、コロナ以前は延べの観光客数は2,500万人前後、宿泊観光客数は190万人前後で推移しておりました。コロナ以前は、観光消費額は1,300億円から1,400億円程度で推移しております。ホテル、旅館の施設数及び客室数は、いずれも減少傾向といった状況となっております。

次に、3 ページを御覧ください。4、安全・安心の状況についてです。上から順に、自治組織加入率は減少傾向にあり、令和4年は61.6%、刑法犯罪認知件数は減少傾向であり、

人口1,000人当たりの認知件数は政令市の中で7番目といった状況となっております。

その下の5、福祉、医療の状況についてです。上から順に、高齢化率は全国平均よりも高く、令和27年には37.8%と予測されております。健康寿命は政令市の中で男性は18番目、女性は5番目、生活習慣病による人口10万人当たりの死亡者数は政令市の中でトップ、人口1,000人当たりの要介護、要支援認定者数は政令市の中でトップ、独居老人の世帯が一般世帯に占める比率は政令市の中でトップといった状況となっております。障害のある方につきましては、身体障害のある方は減少傾向、知的障害や精神障害のある方は増加傾向といった状況となっております。

その下の6、文化、スポーツ、教育の状況についてです。文化芸術またはスポーツに親しむ機会に恵まれていると感じている市民の割合は40%から50%で推移しております。全国学力・学習状況調査におきまして、小学生、中学生ともに算数、中学生は数学になりますけれども、平均正答率は政令市の中で下位に位置しております。その一方で、全国体力・運動能力、運動習慣等調査におきまして、小学生、中学生の男子、女子ともに体力合計点は政令市の中で上位に位置といった状況となっております。

その下の7、住環境の状況についてです。着工新設の住宅戸数は政令市の中で13番目、建築時期が昭和55年以前の住宅の割合は政令市の中で2番目、住宅総数に占める空き家の割合は政令市の中で2番目といった状況となっております。

最後に、8、財政の状況についてです。上から2つ目の歳入に占める市税の割合は政令市の中で19番目、自主財源比率は政令市の中で13番目、財政力指数は政令市の中で18番目、市民1人当たりの市債残高、普通会計の臨時財政対策債を除いたものになりますけれども、これは政令市の中で最も高くなっており、政令市平均の約1.8倍といった状況となっております。

本日は、主に人口、産業などを中心にデータをお示ししましたが、今後の新ビジョンの検討作業を進めていく中で、ビジョンの柱立ての案などに基づきまして、各分野におけるデータの整理や分析の作業を行っていく予定としております。策定作業の報告の中で、今後にも必要に応じてこうしたデータなども随時、本委員会でも御報告させていただきたいと思っております。

次に、飛びまして、50ページを御覧ください。資料2、北九州市新ビジョン検討会議についてです。

先週お知らせをさせていただきましたけれども、明日27日の9時30分からJR九州ステーションホテル小倉の5階にて第1回目の会議を開催いたします。まず、第1回目ということで、本日お示ししました統計データなどに基づき、北九州市の現状を説明いたしまして、意見交換を行う予定としております。

会議は一般傍聴も可としており、また、後日、会議の様子はアーカイブでの動画配信を

行う予定としております。会議の構成員につきましては、51ページの15人のメンバーとなっております。

最後に、52ページを御覧ください。資料3、新ビジョンに係る市民参加型パネルディスカッション、ミライ・トークについてです。

現在、各区役所が主体で企画を行ってのパネルディスカッション、ミライ・トークが開催されております。1の開催結果を御覧ください。これまで7月17日に戸畑区、22日に若松区、23日に小倉南区で開催されまして、3区で約250人が参加、ユーチューブの視聴回数も約3,600回となっております。

2の戸畑区に参加された皆さんの主な意見ですけれども、戸畑区のパネルディスカッションで出されました将来の戸畑区に対する主な意見をまとめているところです。主な意見としては、教育施設が整い、自然にも恵まれた戸畑の町を質の高い教育が受けられる学園都市、文教地区にしたい。戸畑の町で育ち、過ごした時間を大切にできる町にしたい。駅から九州工業大学、明治学園、夜宮公園とつながる緑の環境や建築物を生かして、世界的にアピールできる町にしたいなどの意見がっております。

3の今後の開催予定のとおり、8月26日の八幡西区まで順次各区にて開催されますけれども、これまで開催されたパネルディスカッションにつきましては、市ホームページにてアーカイブで視聴できるようになっております。

今後も議会の報告等につきましては、総務財政委員会を中心に、新ビジョンの策定経過の状況に合わせまして、適宜御報告をさせていただくこととしております。以上で報告を終わります。

**○委員長（佐藤栄作君）** ただいまの説明に対し、質問、意見を受けます。

なお、当局の答弁の際は、補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明確に答弁願います。

質問、意見はありませんか。大石委員。

**○委員（大石正信君）** 所管事務調査の人口増加対策ということで、今回統計データの人口とか産業について提案をされています。今日の新聞でも報道されていますように、日本の人口が前年より80万523人減少し、14年連続減少したということで、全国知事会も子育て支援とかいろいろやっているけども、もう地方では限界だと。移住・定住をやっているけども、パイそのものを大きくしなければやっぱり難しいみたいなことも言われています。

一方では、福岡市が1万3,133人増えて、自然増が2,077人。対照的に北九州市は7,190人減少し、全国最多。自然減では6,924人減で、福岡市と対比して北九州の人口が減ってきていると。先ほどのデータでは人口の減少、転出、社会動態、自然動態、市民所得、高齢化率、消費指数も非常に厳しい状況が示されていますけれども、このような北九州市の経済の衰退、また、人口減少、このことについての視点というか、どういう点が原因で、どの

ようなことを新ビジョンに盛り込んでいきたいという、複合的な形であると思うんだけど、何か問題意識を持っておられるものがあれば、まず教えていただきたいと思います。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 委員からお尋ねがありました人口増加対策、経済の衰退といったところに対して、今後新ビジョンでどういった対策を打っていくかでございますけども、まず、人口対策につきましては、今日発表された国のものを見ましても、やはり自然動態の出生、死亡の差のマイナス幅がかなり大きくなっているというところが原因ではないかと考えております。

ただ一方で、社会動態につきましても、昨年マイナス48人と改善傾向にあるということでありましたけども、日本人の若い世代、20代、30代の転出超過はかなりマイナスの状況が続いているというところもございますので、まずは、特に今言いましたように、日本人の若い世代の社会動態をいかにプラスの方向に持っていくかというところが、非常に重要になってくると思っております。

そうした中で、やはり仕事、雇用の活性化というか、新しい雇用を生み出していくというところが若い世代の定着や移住を促進していく上で重要な取組になってくると思えます。経済の衰退というか、今回のデータでも産業分野のところをいろいろお示しさせていただきましたけども、いかに産業を活性化していきながら、雇用を生んで経済の立て直しをしていくとともに、社会動態ということで若い世代の定着に結びつけていくかというのが重要になってくると思っております。

あと、自然動態も一朝一夕で、すぐに結果が出るというのは、なかなか難しいとは思いますが、今回のデータでも北九州市は死亡率がトップとか、そういったデータもございます。これは高齢化率が高いという状況もありまして、なかなか仕方のないところがあるかもしれませんが、健康寿命も男性の数字が政令市の中でも下位であるといった状況もございます。そういった観点から、自然動態の改善に向けても長期的なスパンになるかもしれませんが、併せて対策を打っていかないといけないと考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** 人口を増やしていきたいという思いがあつたとしても、やはり私が思うのは、一人一人の市民の満足度や幸福度。住んで働く場所、そして、子供を産み育てられる場所、そして、安心して医療、介護を受けられる場所、こういう一人一人の満足度がなければ、市として100万都市を目指すといったとしても、つながらないと思うんですね。そういう点では、昭和54年、1979年に106万人から人口が減少していますよね。産業構造の転換ということで、大手製造会社が他県に移転したり、マスコミとかいろんな会社が福岡市に移転したりとかというのがありますよね。そういう歴史的な経過、総括、具体的

な名前はいれなかったとしても、歴史的に遡ってなぜこうなっているのかと。自然になっているわけじゃないから、そういう視点もぜひ盛り込んでいただきたいと思いますけど、その点はいかがでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 新ビジョンの目指すべき都市像の検討に当たりましては、将来を見据えた今後の課題とか未来に向かっての検討も必要であるとともに、北九州市がこれまでたどってきた歴史とか価値観とか、そういったものを大事にしていきたいと、市長も考えられていると思います。ですから、過去から引き継いできたもの、歴史も加味しながら、また、現状のポテンシャルとかも加味しながら、あと、将来の技術革新とか、そういったところに対応していくための課題といった3つの視点からビジョンは考えていかないといけないと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** ぜひ歴史的に遡った総括、そして課題を明確にしていきたい。人口減少にはいろんな複雑な原因があって、これまで明石市の問題を取り上げてきましたけども、そこには大阪や尼崎とか神戸とかがあって、人が住む場所、子育てということもあったから、単純に北九州に当てはめることはできないと思うし、北九州は雇用の場、企業誘致、そして、市民所得向上のための子育て環境、そういう整備も必要だと思うんです。23ページにあります資料ですね。これ非常に特徴的なんですけども、男性の場合は製造業が4万3,895人、女性の場合は医療、福祉が5万2,194人と、やっぱり産業構造が製造業から医療、介護に集積していると資料にもあるように、女性で働いている人が医療とか福祉に非常に多い。一方で給与額では非常に少ないと書いていますよね。だから、医療とか福祉とかにもっと支援をしていく。働いている人が多いわけですからね。そういう視点も市民所得の向上というか、北九州にあるポテンシャルを生かしていくということにつながっていくと思うんですけども、そのあたりの視点はいかがでしょうか。持っていますでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 雇用の活性化に当たりましては、新しい産業を呼び込んでいくという考え方もありますけども、委員が言われたように、今ある市内の産業、特に中小企業とか製造業とかそういった北九州市の歴史をこれまで支えてきた企業の支援というのは、非常に重要になってくると思います。

今後、生産性向上とかDXとか、あと脱炭素の対応に向けた今後の対策というのは、市内企業が生き残っていくために非常に重要になってくると思いますので、そういったところを行政としてどういったサポートができるか、産業経済局とかが具体的な事業等に関わってくるとは思いますけども、そういった視点も非常に重要になってくると思います。

産業の活性化を行っていきながら、今委員がおっしゃられたような雇用の新しい確保というか、若い世代の定着に結びつけていけたらなど考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** 24ページには、産業別常用労働者1人平均の月額現金給与額が示されていますよね。全国平均よりも、運輸、郵便業、医療、福祉の1人平均現金給与額は他の産業より低い傾向にある。だから、実際に働いている人は多いんだけど、給与額は非常に少ないと。27ページには男女の雇用体系が示されていて、男性の場合は正規雇用が66%、令和2年では63%と書いていますよね。非正規雇用では女性が令和2年では72.2%と。だから、この男女の賃金格差というか、実際働いている人は医療とか福祉が多いんだけど、そこに非常に女性が集中していて、賃金が低いという状況で、北九州の市民所得を引き下げている状況にあるんじゃないかなと。市役所を見ても非正規の方は女性が多いと思いますし、外郭団体や指定管理者だとか民間で働いている方も非常に女性が多い。働いている女性の賃金が非常に低いという状況もあると思うので、その底上げというところをやっていかないと、北九州市の市民所得を引き上げていくことはできないと思いますけど、そのあたりの視点は持つておられるでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 企業等の賃金の格上げは、行政がいろいろ関わっても、なかなかすぐに上がるのは難しいところがございます。民間等の経済状況といったところもございますけども、そうは言いながらも、先ほど申しましたように、生産性を上げていく中で、それぞれの企業の利益アップとかにもつながっていくことになると思いますので、そこはやはり行政もサポートしていきながら、すぐに賃金アップにつながるかどうか、なかなか難しいところはあるかもしれませんが、企業の経営向上につながるようにサポートしていくことが重要だと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** それと、数値目標。100万都市の復活を市長は掲げておられますけども、前市長は子育て日本一と言っていましたよね。いずれにしてもあまり大風呂敷を広げるんじゃなくて、できる目標を。100万都市の復活というんだったらどういう形でやっていくのかとか、いつまでにどのような分野を企業誘致し、子育てだとか、また、奨学金の創設だとか、そういう問題もどうするのかという、できる目標を具体的にどのような形でやるのかというふうにしていかなければ。できない目標を掲げて、エンジンをぶら下げてやっていくようなことじゃなくて、やっぱり市民の実感は非常に数値が低いわけですから、実現可能な目標、これを掲げていただきたいというのを要望します。

最後に、ミライ・トーク。戸畑で参加した議員から聞いたところでは、先ほど紹介があったように、非常に学校が多いということで、様々な要望が出されています。それは各区

のビジョンに生かされると聞いていますけども、やっぱりできればそこに参加した人たちだけの意見じゃなくて、市民アンケートというようなものも取っていただいて、現実に市民がどういうことを期待しているのか、何を望んでいるのか、それにかみ合った形で市のビジョンを出す必要があると思うんですけど、そのあたりはいかがでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画担当課長。

**○企画担当課長** 策定に当たりましては、市民の皆さん一人一人が町の将来像を自分事として考えていただくことが非常に重要と考えております。ミライ・トークは限られた人数に御参加いただいております。いただいた御意見はもちろん新ビジョンに反映いたしますが、今現在アンケートというか、そういったフォームを、皆さんから御意見をいただけるように準備しているところでございます。それができ次第、また改めて皆さんに周知して、そこから多くの意見をいただけるようにしてまいりたいと思いますので、もうしばらくお待ちいただければと思います。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** いずれにしても市民参加型ということになっていますので、意見を聞いて、そして、市民に還元していくという形になっていけば、自分たちの意見が反映されたとなると思います。ぜひそういう要望に応じていただいて、市民に返していただけるようにしていただきたいと要望して終わります。

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかにありませんか。戸町委員。

**○委員（戸町武弘君）** それでは、まず質問なんですけども、統計データですね。人口の状況というところで、武内市長が市長になってからすごく気になっていたのが、人口問題を議論するとき、日本人のって出てくるんですよ。ここでもそうなんですけど、日本人の20代、30代転出超過とか、あと日本人の地域別社会動態ではとか。これ日本人と外国人を分けている合理的な理由というのは何でしょうか。それがまず第1点。

そして、市内総生産の定義。これはどうやってはかっているのか。といいますのも、約20年ぐらい前なんですけども、市内総生産という話を自分がしたら、行政から市内総生産というのは定義がないと言われたんですよ。現在、この市内総生産を議論しているんですけど、どういうデータから市内総生産というのを引っ張ってきたかを教えてもらいたいと思います。

そして、財政状況についてです。市民1人当たりの市債残高、これが評価されているわけですが、具体的にこの市債残高が政令市平均の約1.8倍というのを市としてどういう見方をしているのか。これが悪いことなのか、いいことなのか、どんな判断をしているのかを聞きたいと思います。

そして、北九州市新ビジョン検討会議ですね。ここにざっと構成員の名前が出ているんですけども、平均年齢がもし分かったら。平均年齢を議論して何かあるのかと言われたら、

多分ないですから、それは言う必要ないんですけども、せめて新ビジョンという限りは若い人を。これを見る限り、ぱっと見た瞬間、若い人が少ないかなと。想像ですよ、私が全部知っているわけじゃないから。だからもっと若い人を構成員に入れるべきだったんじゃないかな。特に武内市長になって新しい北九州市をつくろうとしているわけですので、そう考えましたけども、それについて御見解を聞きたいと思います。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 戸町委員から何点か御質問いただきましたので、順次お答えさせていただきます。

まず、人口の議論に当たりまして、日本人と外国人を分けて議論する合理的な理由でございすけども、今まで、特に去年とか、日本人と外国人を合わせたところでマイナス48人ということで、北九州市は過去に社会動態がマイナスに転じて、過去最高にマイナス幅が減少したと御説明させていただいている場面もありました。ただ一方で、なぜこういう状況なのかというのを分析しますと、何度もこの委員会でも御説明させていただいていると思ひすけども、昨年はコロナで外国人の入国制限がかかっていたというところで、それが緩和された春から、今まで入ってこられなかった外国人がまとめて入ってきたというところが大きな原因となっております。

ですから、こういった分析をするに当たっては、やはり日本人と外国人それぞれの状況を見ていきながらの分析が必要になるんじゃないかということで、特に今回データでお示しさせていただきました。これまでもずっと地方創生のまち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも若い世代、あと女性の定着を目指してという戦略をやっているところでございすけども、そうした中でやはり年代とかを見ますと、日本人の20代、30代のマイナス幅が大きいというところは、やはりデータとしても分かってきますので、そこはきちんと全庁的にどういった効果的な対策が打てるのかという検討が必要ということで、日本人と外国人を分けてデータ等を整理しているところでございす。

あと、2番目の市内総生産額につきまして、委員の御紹介がありました、過去ちょっとやり取りがあったというところは認識をしていないんですけども、今回我々が出しておりますのは、国民経済計算に準拠しまして、県民経済計算というのが出されているんですけども、それに基づいたデータを出しているところでございす。これがなぜ今まで出せなかったのか、すみません。過去は分かりませんが、今回我々が出させていただいたのは、今言いました県民経済計算に基づき算出し、北九州市としての数字を出しているところでございす。

あと、3番目の財政状況。1.8倍の差があるというところですが、今回我々がお示ししたのは、あくまでも客観的なデータ、数字を落とし込んでいるところでございす。この1.8倍がいいのか悪いのかになりますけども、財政局が作っております、わかりやすい北

九州市の財政、市民向けのパンフレットとかでも1.8倍の差があるというデータ等を財政局も出しているところをごさいますて、そこが市民に対していい数字として見せているのか、それとも、いやそこまでどうなのかという判断は、すみません、財政局にも見解とか、そういったことは聞かないといけないと思います。今回我々は、あくまでも客観的なデータとしてお示しさせていただいたところをごさいます。

あと、4番目の検討会。若いメンバーを入れたほうがよかったんじゃないかというところをごさいますけども、今回メンバーの選定に当たりましては、我々もなるべく若い世代というか、今まで各局が持っている委員会とかでメンバーとして入っていた方ではなくて、もう少し年代を下げた新しい方たちにぜひ入っていただきたいということで選定をさせていただいております。あと、女性の目線というのも大事だということで、若い世代と女性の方になるべく入っていただけたらと考えて選定してまいりました。

ただ、どうしても学識経験者の方につきましては、これまでの経験とか、そういったところもごさいますので、各局からの御紹介とかで選ばせていただいたところもごさいます。あと産業界につきましては、津田会頭はやはり市内の産業を一番よく分かっていらっしゃるトップということで、こういった方の御発言も必要になるということで選ばせていただいております。例えばですけども、医療関係ということで、産業医科大学の永田昌子さんという方に新しく入っていただいております。この方は、年齢はよく分からないんですけども、初めてこういった委員会に入っていただくということで、我々もSNSとか、そういったところで情報発信されているのを見まして、ぜひこういった方の御意見を聞きたいということで、先方に御相談させていただきまして、メンバーに入っていただいたりもしております。

あと、スタートアップの宮坂さん。この方も若い女性の方でごさいます。全体的に見て若い女性は少ないんじゃないかというところもあるかもしれませんが、我々としましてはできる限り、そういった若い方とか女性の方とかに入っていただくような人選をさせていただいたところをごさいます。以上でごさいます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 戸町委員。

**○委員（戸町武弘君）** まず、人口についてなんですけども、北九州市はダイバーシティーを目指していたと自分はそう考えていましたけど、それはどうなんですか。

まず、それを1点だけ確認したいと思います。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 企画調整局の国際部で多文化共生ということで、外国人受入れの環境の整備をしております。そういったところでダイバーシティーも引き続きやっているところをごさいます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 戸町委員。

**○委員（戸町武弘君）** 自分は物すごく違和感を感じちゃうんですね。日本人を取り出して、そこを何とかしようとしている。そしたら、じゃあ外国人の方々を取り出して、北九州市にたくさん住んでもらおうという政策を別につくるのかなと。日本人だけ増えればいいんですよという議論をするんなら、それはそれで一つの議論の方向性かなと考えておりますが、私はもしこんな議論をしていたら、ヨーロッパの国とか成り立たないだろうと思うんですね。ヨーロッパと日本は違うんだよというなら、それはそれでいいんだけど、ダイバーシティを北九州で実現しようと真剣に考えるのであれば、そこをのかさないほうがいいと考えております。これは意見ですから、答えなくていいです。

そして、市内総生産の率ですけども、私の記憶では、その資料は北九州市域だったんですね、昔。北九州市のデータというのはなかったんですけども、本当に北九州市のデータって存在しているんですか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** ここら辺の数字は各局とか統計係とか、そういったところの情報をいただきながら、我々でまとめさせていただきましたので、その部分についてはもう一度確認させていただきたいと思います。

**○委員長（佐藤栄作君）** 戸町委員。

**○委員（戸町武弘君）** しかしながら、この市内総生産の推移というのは、これからの北九州市のにぎわいを含めて魅力度に関係してくることでしょうから、この辺はしっかり押さえられるところは押さえたほうがいいなという気がいたします。

そして、市債残高なんですけども、私も27年目に入って、これまでいろんな議論を聞いてきました。特に末吉市長時代からなんですけども、箱物行政といってやゆされたり、橋ばかり造ってと、いろんな文句を言われました。その中で、執行部と話し合っただけでインフラ整備をやってきて、それがもとで市債残高が増えていったんでしょうけども、でも、私が皆さんに考えてもらいたいのが、皆さん当然分かっていると思うんですけども、北九州って自然災害が少ないと言っているけど、昔は洪水があったり、いろんなことをしていたんですよ。今この安全な北九州をつくっているのは、その当時末吉市長が川幅を広げたからなんです。福岡市では水害で人が死んだりしている。しかしながら、末吉市長は治水をしなければならぬ、治水は行政の責任だということで川を広げた。当然ながら橋の架け替えもしなければならなかった。そういった現実がある。

しかし、この3月の議論からずっと市債残高が高い、1.8倍とか、政令市比較で最悪なんだとか、こんな議論を聞いているたびに、でも、それは北九州市民の安全のためにやったことも大多数含まれているんだと、自分はそう考えております。だから、こういうデータを出すのは、データはデータでしょう。しかし、それによってこの北九州がどんな町になったかも言わないと、ただ数字だけ見たら、それは市債残高が少ないほうがいいですよ。

しかし、それは北九州市の財産になっている、市民の財産になっている、市民の安全を担保していることにも使われているんだということを、同時に言うべきなのかなと、私はそう考えております。ぜひ数字だけではなくて、正確な情報というのも委員や市民の方々に提供してもらいたいなと私は考えます。

そして、新ビジョンの検討会議の構成員ですけども、自分も全員の方を知らないから何とも言えないんですけども。まずはどうですか、市役所の5年未満の新卒の方の話を聞いてみるとか、別個に高校生とか大学生の話を聞くようなグループ、グループと言ったらよくないのかな、何かそういった検討会議もやってみたらどうかと考えました。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかにありませんか。総務課長。

**○総務課長** すみません。補足説明させていただきたいんですけども、市内総生産についてです。

本市も市内総生産はもちろんホームページとかでアップしているんですけども、国から県から市に、年々落とし込みされていきます。なので、令和元年度のものを今回県民経済計算で出させてもらっているんですけども、市内はまだ平成30年のデータしかアップしておりませんので、古いデータにはなってしまうております。なので、今回出したのが最新のデータということになります。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上幸一委員。

**○委員（村上幸一君）** 私からお尋ねするのは、先ほど戸町委員からもあったんですけど、やっぱり人口の問題でも、外国人を入れるのかどうか。というのが、結局ここ数年、社会動態がプラス・マイナスほぼゼロとなったときに、それは外国人が寄与した部分が大きいということを強調されていたと思うんですよね。これは何か外国人が来たら悪いかのような、ちょっと僕の思い過ぎかもしれませんが、そこに非常にこだわられたような気がしました。もしも、人口の社会動態、それから、出生率とか婚姻率とか、そういったところに外国人のことが念頭にあるのであれば、数字を分けて出すとかいったことも検討していただきたいなと思っていますし、僕は市長自身は日本人にこだわっているのかなという気がちょっとしたので。局としては市長の方針に基づいてやらないといけないと思っていますので、その辺は検討していただきたいと思います。

質問なんですけども、この資料の番号の43番の1日当たりの流入と流出のところ、これは自分の考え違いかと思うんですけど、1日当たりは、北九州市は福岡市に行く人より福岡市から来る人のほうが多いんですね。数字を見たらそういうことなんやなと思って。僕はちょっとそれが意外だったもので。その理由は何か考えられるものがあるのか。例えば中間市とか水巻町は北九州に来る人が多いわけは、こちらで働いて、近所に住んで、ベッドタウンでしょうから。福岡市から北九州はてっきり逆だと思っていたから、その理由が分かれば教えていただきたいし、ここはちょっと調べてみる必要があるんじゃないかなと

思っています。

それに関連して、前も質問したこともあるんですけども、若い人たちが北九州に就職先を見つけるのはIT産業とか、そういったものを誘致して一定の企業としたいということもあったと思うんですけども、既存の業種においても、福岡に流れていることが僕は大きいと前から思っているんです。例えば、前も言ったかもしれませんが、保育士とか幼稚園の先生、短大、大学がありますよね。それとか、看護師とか、そういう人たちが大学を出て福岡の保育所に勤めるのか、北九州の保育所に勤めるのか、病院の看護師でも同じです。そういったときに福岡市を選ぶ人が僕は結構いるんじゃないかなと。そこも何とかして止めていかないと、やっぱり若い人が北九州にとどまらないこと、それが僕は福岡に流れる理由じゃないのかなと思っているんですよね。

だから、その辺についてもどうしたら福岡に行かなくなるのか、福岡に対する魅力だと思えるんですよ。若い人たちが福岡に行きたいというのは、単純に魅力があるからだと思えるんですよね。北九州に魅力が足りないんだろうと思えるんですよ。仕事じゃないんですよね。仕事はどっちにもあるわけですから。だから、その辺のところもぜひビジョンをつくるときには考えていただければありがたいなと思っています。

それと、今回のビジョンづくりの構成員の方の中に、IT産業とかを誘致していかなくちゃいけないということも当然念頭にあると思うんですけど、僕は会社のことはあまり知らないんで、ネットで調べてくればよかったんですけども、民間の経営者の方が入っていると思うんですけど、どういった業種なのか、分かったら教えていただきたいと思います。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** まず、1つ目の1日当たりの流入、流出人口、スライドで言いますと43です。これが福岡市から北九州市に入ってくるほうが多いということですが、ここにつきましては、令和2年の国勢調査をベースに地図に落とさせていただいております。この地図上とか、この図面上では福岡市から小倉北区の入りと出のところを落とし込んでいる図になっているんですけども。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上幸一委員。

**○委員（村上幸一君）** 北九州全体じゃないわけですか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** はい。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上幸一委員。

**○委員（村上幸一君）** それはちょっと資料としてあまりよくないですね。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 1日の流入、流出人口のいずれかが1,000人を超える自治体ということで、各

区に分けさせていただいております。補足で言いますと、北九州市全体と福岡市の都市間同士でいきますと、マイナス3,939人ということで、北九州市から福岡市のほうが多いという状況になっております。分かりにくい地図で申し訳なかったんですけど、あくまでもこれは小倉北区に入ってくる状況でございます。

それと、2番目のIT企業の誘致とか、そういった関連はあるけども、福岡市へ既存の企業への就職を求めて出ていっているんじゃないかということで、状況も見てみますと、やはり男性よりも女性のほうが福岡市に出ていっている状況が高いというのがデータでも分かっております。先ほどのデータで申しますと、第3次産業とかが北九州市は減ってきているというような状況もあるかもしれませんが、委員から御紹介がありました保育士とか、あと医療職とか、そういったところで福岡市に就職先を求めてという女性もいらっしゃるのではないかと考えております。

そこはやっぱり都市としての魅力というか、そういった若い世代、特に女性の方とかにとっては福岡市のほうが魅力的に感じるというところも一つの要因ではないかと考えております。北九州市のイメージというか、いかに魅力的なところを発信していくかというところも今後必要になってくる。当然雇用環境の対策も重要ではございますけども、都市のイメージアップというところも重要ではないかと考えております。

それと、構成員のメンバーの中で民間企業の方はこういった業種かということでありましたけども、例えば一番上、壹岐尾さんという方はインテリアのトータルコーディネーターとか空間デザイナーとか、そういったお仕事をされている方でございます。平尾台で全国初の特区民泊の事業認定、そういったお仕事もされていると聞いております。

あとは、平山由夏さん。ネーブルグリーンで、こちらガーデンデザイナーということで小倉南区のボン・ジョーノのタウンマネジャーとか、そういったところも歴任されております。

あとは、最後の宮坂さんですけども、こちらスタートアップということで、九州女子大卒業の方なんですけども、在学中に女子大生のためのプログラムとか、そういったのを立ち上げまして、法人化されたりとかして、学生コミュニティーの運営をメインに会社を経営されていると聞いております。

最初に申し上げましたとおり、IT産業とかいろんな業種とかにつきましては、産業経済局が今年度新ビジョンと同時並行で、新しい成長戦略のビジョンの策定の検討が始まることとなっておりますので、その有識者会議の中に各業種の有識者の方が入っていると聞いております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上幸一委員。

**○委員（村上幸一君）** まず、人口の流出のところなんですけど、例えば北九州に若い人たちが好む業種を入れようということで、IT産業をこれから誘致していきましよう。さ

つきは保育園同士の福岡市と北九州市の競争。今度はIT産業同士の競争が起きるわけですよ。大学を卒業した人が北九州市のIT産業に行こうか、福岡市のIT産業に行こうかといったときに、また負けないようにしないといけないと思っています。全体としてはパイが増えるんでしょうけど、よりいい人を北九州にとどめおくことができないといけないと思っていますので、町の魅力をどう上げていくか。仕事があれば、ここで働きますよということでは僕はないと思うんですよ。町の魅力をやっぱり上げていかないと、いい人が向こうに行ってしまうという気が何となくするんですよ。それは悔しい。お酒を飲みに行って、大学生の人がアルバイトでお酒とかを持ってきてくれて、就職はどこにするのと言ったら、今度福岡市のどこどこに勤めますとうれしそうに言うんですよ。やっぱりそういうのを見たら、正直なところですね、北九州市民として悔しいわけです。だから、若い人たちが魅力を持てるまちづくりというのは非常に大事ななと思っています。

それと、さっきの3,000人以上が市外に流出しているというのは、当然調べていただいていると思うんです。どういう人たちが流出するのかということは調べていかないといけないと思っています。

小倉に多いのはやっぱり支店経済で、例えば銀行の支店長とかは福岡市におるけど、新幹線とか電車で小倉まで通っているという人が多分多いんだろうと。拠点は福岡に置いているんですよ。転勤で北九州に通っているという人が多いんじゃないかなと思うんです。普通の人には北九州から福岡に勤めに行っているという人が多いんじゃないかなと思うんですよ。

そういったところで、僕は人口流出というのはあまりマイナスだけで見ないでもいいと思うんですよ。衛星都市という考え方も。当然福岡市の近郊は人口が増えているわけですから、出ていくことはあれだけど、全体が増えて仕事で出ていくということは、これは仕方がないことなのかなと思っていますし、なぜ出ていっている人が多いのか、その業種とか理由というのを今度調べていただければありがたいなと思います。そこを要望して終わりたいと思います。

**○委員長（佐藤栄作君）**ほかにありませんか。村上さところ委員。

**○委員（村上さところ君）**たくさんの資料をありがとうございました。

人口増加対策ということで、武内市長も人口100万人を目指す方向と掲げられて、様々な資料が用意されて、市の課題を今精査しているところだと思います。日本全体が今人口減少の真ただ中にあるわけですので、人口減少が非常に悪いことで、とにかく人口を増やす策が重要だというふうに全体的に捉えられがちなんですけれども、町の活気とか元気とか経済の上向きとかは、絶対数としての人口規模で必ずしも決まるわけではないと思っています。もちろん経済成長して生み出された富によって相互扶助が行われ、新たな公共投資なども行われるわけなんですけれども、それがイコール人口規模とはあまりリンクしない部

分もあるのではと思います。人口が減っても豊かに暮らすことができる社会ということで、今はやはり国もデジタルDXとか技術革新とかに力を入れておりますし、先端技術やモノづくり産業や研究機関などと力を合わせて世界の中で非常に輝いて、企業に選ばれる環境と産業が一体化した、調和した北九州であってほしいと思っています。

先日、私もエコタウンに行きまして、株式会社リサイクルテックの太陽光パネルリサイクル工場を視察させていただきました。日本初となる熱分解処理方式の高度リサイクル工場で、非常にオートメーション化していて、年間9万枚、1,500トンの太陽光パネルを処理できる規模を持ちながら、24時間稼働しても、そこの工場は6人ぐらいで回していくようなことをお伺いしました。でも、非常に利益を生み出していて、こういったことが将来法人市民税とかにも貢献していただけるんだなと思いました。人口増、人口増という視点から一歩離れて、人口が少なくても富を生み出すような観点をに入れていただきたいと思っています。ビジョンというと目先のことではなくて、やっぱり10年先、20年先を見据えた北九州市のグランドデザインの中で、武内ビジョンを打ち出していきたいと思っています。

質問ですけれども、これは全体的に政令市を比較しております。グラフの中でスライド25、26をお聞きしたいんですけど、ここでは北九州市と福岡市と熊本市を比較しておりますが、全国で比較しなかった理由を教えてください。

そして、新ビジョンに入ります。新ビジョンでは、構成員の選定の方法ですね。これを教えてください。構成員にも様々な分野があると思いますので、構成員の分野の構成を教えてくださいたいと思います。

また、津田北九州商工会議所の会頭と柳井雅人北九州市立大学の学長は、北九州市政変革推進会議の構成員も兼ねていらっしゃると思います。これはやはりほかの構成員をやっている方を優先して、このビジョンの検討会議に入っていたらどうか、そういうことがあるんでしょうか。先ほど宮坂代表取締役が新しい成長戦略の有識者会議のメンバーだということもお聞きしましたので、いろんなどころの有識者の代表を引っ張ってきて、ビジョンの検討会議に入れたのかなと思いましたので、その辺をお伺いいたします。

また、新ビジョン検討会議は準備の上を開いていただいて、参加者を募っております。ネット上とかでも、意見をもっと発信したいという市民の方がたくさんおられて、私のところにも相当な声が届いています。メールとかダイレクトメッセージとかでも届いているのですが、企画調整局では新たに市民の意見を集約するような意見収集、ネットで収集できるように今準備を進めていると聞いております。いつ意見収集をネット上でスタートするのか、その見通しを教えてください。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** まず、統計データのスライド25、26、あと27もそうですか、政令市で、福岡

市、熊本市以外のところをなぜ上げていないのかという御質問でございましたけども、当然のことながら各政令市の数字等を拾うことは行っております。ただ、今回こういった表という見せ方をさせていただいて、グラフとかそういった見せ方がいいかなというところはグラフにさせていただいておりますけども、こちらは数字ということで、グラフにするとなかなか分かりにくいところもありましたので、表でお見せするに当たりましては、北九州市と全国、福岡市、熊本市の数字で一旦お示しさせていただいております。今後各政令市のそういったところも含めまして、また必要があれば御提示させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

あと、構成員の人選方法につきましては、各分野、地元の有識者の方ということで選定をさせていただいております。選定に当たりましては、保健福祉の関係でありましたら保健福祉局からとか、子供の関係でありましたら子ども家庭局とか、そういった各関係部署から情報をいただきながら、企画調整局で人選をさせていただいたところでございます。組織として企画調整局長、副市長、市長等に随時相談、御報告しながら決定したものでありますけども、人選に当たりましては、今年度市政変革と成長戦略の3つの有識者会議が立ち上がるということで、その3つの部署やほかの部署とも情報共有していきながら人選を進めてきたところでございます。

複数にまたがっている構成員を優先して選んだのかという御質問でしたけども、そういうわけではなくて、あくまでもその方の専門的な知識とかこれまでの御経験とかいったところで選ばせていただきました。津田会頭でありましたら、我々の新ビジョンで産業界のお話をぜひしていただきたいというのがありますし、あと市政変革でも市政変革を進めていくに当たっての津田会頭の御見識等も必要になるということで、それぞれの有識者会議で構成員に求められる役割の中で選んできたところでございます。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画担当課長。

**○企画担当課長** ネット上での市民からの意見の聴取でございますが、先ほど申し上げましたが、準備ができ次第、皆様には周知を差し上げたいと思っておりますので、もうしばらくお待ちいただければと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上さところ委員。

**○委員（村上さところ君）** まず、準備ができ次第、市民に周知するという、その大体的見通しも今は不明なんでしょうか。例えば、秋とか冬とか、夏休み明けとか、そういうことでもお示しをいただければ、市民も目安がつくというか、もやもやしていらっしゃる市民の方もたくさんいらっしゃるので、ざっくりでもお示しいただいたほうが市民に対して親切かと思えます。いかがでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画担当課長。

**○企画担当課長** 新ビジョンは10月に骨子案を示して、12月に素案という形でスケジュー

ルを進めております。骨子案につきましては、市民の方の御意見等を取り入れてつくっていくという形になりますので、それより前には市民の皆さんからの意見をいただける場を設けたいと思っておりますので、速やかに準備したいと思っております。もうしばらくお待ちいただければと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上さとし委員。

**○委員（村上さとし君）** 素案に市民の意見を反映するために、その前にちゃんと市民意見を聴取するような方策が取られると認識をいたしました。それはぜひ早めにお願ひしたいと思っております。

あと、先ほど、産業別の従事者とか、産業別の雇用形態とか、男女別の雇用形態などでは、熊本市とか福岡市がピックアップされているという理由についてお伺いしました。政令市全部の都市とかの資料があるとおっしゃいましたので、ぜひ後でいただけますでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 情報の整理をさせていただきます、委員会の皆様に御提示させていただきますと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上さとし委員。

**○委員（村上さとし君）** ありがとうございます。それと、一口に政令市と言っても産業構造がかなり違います。このスライドの26にも産業別の雇用体系というふうに示されているとおり、全国比較すると第1次産業、第2次産業、第3次産業と、雇用者数とかも形態が違ふと感じます。その中でも大都市の産業別従事者の構成比で、もう少し細かく、例えば建設業だとか製造業だとか情報通信業、運輸業だとか、卸売、小売とか金融業だとか不動産業だとかいろいろ分かれておりますが、そういった資料を昔どこかで見たような気がするんですけども、そのような大都市の比較の資料はございますでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 国では産業別、その中でも職種ごとのデータというのはありましたので、ここはまた随時新ビジョンの検討の中で必要があれば整理していきながら、委員会でもお示ししていきたいと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上さとし委員。

**○委員（村上さとし君）** ありがとうございます。委員会にぜひお示しいただきたい。先ほどの資料とともに出していただきたいと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかにありませんか。篠原委員。

**○委員（篠原研治君）** 日本維新の会の篠原です。人口増加対策のこの資料、いろんな資料がありますが、まとめていただいてありがとうございます。大変だったと思うんですけど

も、幾つか質問をさせていただきます。

先ほどもいろいろ意見があったので、ちょっと似たような意見になるかもしれませんが、まず、社会動態を増やしていくということを最初におっしゃっていたんですけども、福岡県全体とか九州全体、日本全体で考えると、社会動態を増やしていくということは、ほかの町から人口を奪ってくるというのが考え方としてあると思うんです。そもそもほかの町から人口を奪ってくるということが、人によっては、それってよくないんじゃないかという考え方もありますし、そうやって自治体間で戦うことで切さたく磨していくという考え方もあるでしょうし、ほかの町から人口を奪ってくるという言い方がちょっと悪いかも知れませんが、取ってくるということを方向性として北九州は今考えているという認識でよろしいでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 社会動態の取組に当たりましては、2つ考え方があると思います。今委員がおっしゃられたように、他都市から人を呼び込んでくる、移住というか、そういった考え方もありますし、一方で定住ということで、具体的に言いますと、市内で学ばれた大学生とかが、就職時に市外に就職するというのをいかに少なくしていくか、その観点も必要になってくると。具体的には市内で学ばれた大学生で、卒業時に市内に就職される方が2割という状況になっております。ですから、その割合をいかに増やして、北九州市に残っていただくかというところも重要な観点ではあります。委員がおっしゃいましたように、移住のところ、他都市から呼び込んでくるのがいいのか悪いのかという観点というのは、それぞれの判断にはなるとは思いますけども、やはり全体的に人口減少が進んでいく中で、新聞等でも書かれておりましたけど、人口の取り合いも否めないところもございます。

これは新ビジョンの検討の中で、今後どういった効果的な人口対策を打っていくのかというところにもつながっていきますので、今後の検討にはなってきますけども、移住だけではなくて、先ほど申しました定住という観点からも、いかに市内の雇用環境を整えながら、定着していただくかというところも重要な観点になると思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 篠原委員。

**○委員（篠原研治君）** ありがとうございます。そして、人口増加策について考えていくときに、先ほども意見があったと思うんですが、外国人と分けているということなんですけども、今後北九州市として外国人を積極的に呼び込んでいく、移住・定住してもらおうということなのか、それともそこまで外国人は見ていないよということなのか、聞きたいなと思っております。というのも、北九州市が外国人を積極的に呼び込んでいくとなると、僕たちもここで審議するとき、じゃあ外国の人たちのために外国語に対応したほうがいいんじゃないかと、審議の方向性も変わってくるので、今後外国人の取扱いというのを北九州

市は行政としてどのように考えているのか教えてください。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 外国人の受入れに当たりましては、やはり国の政策、入国管理とかもござい  
ます。全体的な国の考え方に基きまして、外国人が今後増加していくのか、そういった  
ところも大きな要因になってくると思います。ですから、我々地方自治体の北九州市で、  
今後外国人をどんどん積極的に受け入れていくという方向性というのは、なかなか難しい  
と思います。何度も繰り返しになりますが、国の政策と、あと市内の産業での外国人労働  
者のニーズとか、市内の大学や専門学校とかの留学生の今後の受入れ状況とか、そうい  
ったところにも影響してくると思いますので、一概に行政だけが外国人を積極的に受け入  
れていきますという方針というのは、なかなか難しいと思っております。

ただ、一方でダイバーシティのお話もありましたけども、今後いろいろ人手不足とか  
人口減少が進んでいく中で、やはり日本全体で留学生とか労働者も含めたところで外国  
人が増えていくと国も考えております。北九州市も多文化共生というところで今後も、新  
しい外国人の方が入ってきていただいたときに、北九州市の生活に慣れていただけるよう  
に、受入れ環境等には引き続き取り組んでまいりたいと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 篠原委員。

**○委員（篠原研治君）** ありがとうございます。外国人の受け入れを国の意向に従ってや  
っていくということなんですけども、一つの考え方として、外国人の方が北九州市に入っ  
てきて、外国人として北九州に住むのか、それとも帰化をしてもらうのかということもあ  
ると思うんですね。私の知り合いも今帰化をされていて、私も今日もこの委員会が終わ  
った後、帰化の手伝いをしに行くんですけども、帰化してもらうということも一つの手  
じゃないかなと思うんです。帰化って審査が厳しいというところもあるんですけど、た  
だ、外国人であっても日本人になってもらうとなると、それはそれで北九州市として  
もうれしいことなんじゃないかという一つの考え方があっていいのかなと思うんです。  
今具体的にこういうふうに進んでいくとかというプランはないのかもしれませんが、  
帰化のことに関しては何か御意見というのはありますでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 国際部の見解とかも伺わないといけないと思いますけども、今のところ  
我々がやっております人口増加対策とかで、帰化という観点で今まで検討してきた  
ことはございません。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画調整局長。

**○企画調整局長** 補足になりますが、今、国でも特定技能とか、国に入ってくる  
外国籍の方を入国管理局とかも含めて、どういう取扱いにしていくかという議論が  
なされているところです。ただ、北九州市としては先ほども各委員からもありま  
したけれど、外国人をど

のように受け入れて、市民として住みやすくしていくか、多文化共生をどうやって推進していくか、そこについては常日頃から国際部等を含めて各区役所と、いろんなコミュニティーのところとか、例えばごみを出すところの問題であるとか文化が違うとか、いろいろ現場で起きているところを、いつも議論させていただいております。いずれにしても、帰化も含めて、入国される方が住みやすいような形を取っていくというのが、まずは大前提になってくると思いますので、引き続きそういった取組を続けていきたいと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 篠原委員。

**○委員（篠原研治君）** ありがとうございます。ちょっと話が戻りますが、社会動態をプラスにしていくことが重要で、その中で雇用だったり、移住・定住を活性化していくというふうな答弁があったんですけども、昭和のときに北九州の人口が106万人をピークに、そこからずっと下がってきていて、ある一定のところ、人口が100万人を切ったところぐらいから、ちょっとやばいなと思って、人口を増やしていかないといけないと、何十年と人口減少対策を頑張ってきたと思うんです。なかなかそれがうまくいっていないという言い方が正しいのか分かんないですけど、人口減少に歯止めがかからず、ずっと減ってきているという中で、対策として、雇用だったり、移住・定住の活性化というのは恐らくやってきたんじゃないかなと思うんですね。

ただ、それにもかかわらず、歯止めが利かないという現状があって、これからまた活性化していきたいということというのは、私が議員になってずっとお話は伺っているんですけども、今までやってきたことと、ここ最近やってきていることと、これからやること、そして、北橋市政のときにやってきたことと、武内市長になってからこれからやっていくことというのは何か違いがあるのか。それとも同じことをずっと続けていこうとしているのか。今までやってきて結果が出ていないと言ったらあれですけど。社会動態はちょっと惜しいところまで来ているという感じなんですけど、今までやってきたことのままじゃ、このまま人口減少していくんじゃないかと。武内市長に関しては、やっぱり人口100万人というのを掲げているというところもあって、何か本当に根本的なやり方をどんと変えていかないといけないと思うんですけど、その辺の受け止めはどうでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 人口減少につきましては、先ほどからも御説明しておりますけど、やはり自然動態が、少子・高齢化の急速な進展の中で、かなりマイナス幅が大きくなっているのが大きな要因になってきております。これまでも人口対策については、市長も本会議等でまずはステップごとに考えていきたい、まずは社会動態をステップ1として改善していくと。さらに、ステップ2として、自然動態も併せたところでの人口がプラスになるというステップに持っていきたいと答弁されてきております。

社会動態が、今まで取り組んできたことで今後どう変わってくるのかというところでございますけども、確かに今までもIT企業の誘致とか、定住・移住の促進とか、本市の子育て環境のPRとか様々な対策を打ってきたところです。社会動態は改善の方向に向かいつつはありますけども、今年状況を見てみますと、外国人と日本人を分けてというのはどうなのかという議論もありますが、社会動態はまた少しマイナスが大きいような状況にはなってきております。今まで取り組んできたことを引き継いでいくところ、企業誘致とか、そういったところは今後も積極的に頑張っていくかといけませんし、先ほども言いましたように、今ある産業、今ある市内企業をいかに活性化していくか、魅力ある企業、特に女性とか若い世代にとって働きたいなと思える企業をいかに増やしていくかという観点も必要になってくると思います。そこは産業経済局が今年度新しい成長戦略のビジョンを掲げていく中で、今まで引き継いできたところも含めて、また新しい取組等も引き出していくと考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 篠原委員。

**○委員（篠原研治君）** ありがとうございます。人口増加対策について、この委員会でも皆さんが意見を言ったりアイデアを出すという場面もあるかもしれませんが、基本的には行政側の皆さんとか市長とか、まず、こうやっていきますというプランを先に出してもらって、私たちは市民の代表なんで、それについて審議をしていくということが基本のかなと思っています。市長は選挙のときに人口100万人というのを掲げていたんですが、これに対する具体的な案がまだ全然見えてこない。これは、数値目標のKPIなのか、それとも100万人を目指せるような感じのことをやっていくよという理念みたいなものだったのかすらも分からない状態で、だから審議のしようがない。人口はこうやったら増えていくかもねという意見は議員の数だけあって、市民の数だけあって、それをこれでやっていきますというのを、行政側、市長側がばちっと出してもらわないと、僕たちは審議ができない。ここでのおのおのがいろんな意見を言ったって、やる策、軸というのは1つでしかないわけですから、行政側がどのように考えているのかというのは早く出してほしいなというところと、100万人というのが理念だったのか、それとも数値目標だったのか、それを今分かる範囲で教えてください。

**○委員長（佐藤栄作君）** すみません。12時を過ぎましたので、皆様にお諮りしたいんですけども、この後ほかに御質問される方はおられますか。

この後まだデジタル市役所推進室から窓口DXについての報告がありますので、いかがいたしましょうか。続行しますか。それとも一度休憩を挟んでやりますか。

続行でもいいですか。じゃあ続行します。お手洗いとかが大丈夫ですか、執行部の皆さん。

では、篠原委員の質問に対してお願いします。企画課長。

**○企画課長** 新ビジョンでの100万人の取扱いなんですけども、市長も本会議で、100万都

市復活への挑戦ということで日本の近代化、経済成長をけん引してきた、かつての北九州市の勢いを取り戻す、市民みんなで目指していきたいという思いを選挙のときに掲げられたと答弁しておられました。

それで、ビジョンで数値目標をどうするのかというところなんですけども、これまで基本構想、基本計画の中ではK P I 的なものは設けておりませんでした。ただ、今回の新しいビジョンにつきましては、目指す都市像に向けての重点的な戦略を中身としても盛り込んでいくということを考えておりました、その重点戦略を進めていく上での主要なK P I を掲げようと思っております。

ですから、K P I の検討に当たりましては、今日お示ししましたデータとかも活用しながらの検討にはなってくると思います。その中で人口を今後K P I というか、数値目標的なものとして取り扱うかどうかというところになりますけども、ここにつきましては、早く出したほうがいいという御意見もございましたけども、新ビジョンの検討の中で、人口の専門家等の有識者の意見も随時伺っておりますので、そういった意見も伺いながら、目標として取り扱うかどうかの検討は行っていきたいと思っております。現時点では未定となっております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 篠原委員。

**○委員（篠原研治君）** ありがとうございます。最後、意見ですけども、市長選が終わって、今さらこの段階で市長選のことをごたごた言うのもあまりしたくはないんですけども、この時点で市長がそれを目標とするのか、理念とするのかすらも、まだはっきり言えていないということに、ちょっと私はがっかりしています。だって何を目指すのかというのは、市長にしか分からないわけで、選挙のときに100万人というものを掲げて当選した中で、これが理念なのか数値目標なのかは、それぐらひはやってもらわないと。私も武内市長を支持していた中で、こういうのはやっぱりしっかりやってもらわないと思います。新ビジョンが出るのを待ちますが、スケジュールはあると思いますが、いち早く市民に提示していただけたらなと思います。それがない限り、この委員会でも委員の皆さんがおのおのの意見をお伝えするだけで、建設的な議論は皆さんが何をするかというのが出てこない限りは進まないと思うので、ぜひいち早く方向性を決めていただきたいなと思います。意見です。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** 井上委員。

**○委員（井上純子君）** 手短に頑張ります。まず、人口増加対策について議論する上で、本日総務省から昨年の人口動態調査を受けて、全国で北九州市の減少数がワーストで、福岡市が最多であったと、福岡県内で明暗が分かれたというニュースを今日の朝、西日本新聞で拝見したところです。恐らくこれについて市民からも注目があるだろうと思っておりますが、私の見解としては、もともと北九州市の減少数はトップでなくてもトップクラス

に減少はしてしまっていて、コロナのときには外国人の流出幅の多い政令市である京都、神戸が一時的に本市を上回って、コロナが明けて外国人の受入れの受皿になることがなく、さらに進む少子・高齢化による自然減少により、全国でトップの減少数は妥当であると理解をしています。

また、国立社会保障・人口問題研究所が、2015年時点で推計を出されているんですけども、本市は2020年に93万人台、2025年には91万人を切るということが予想されています。これは単純に人口の各自治体の自然減や、国際人口の移動の指標で計算されていくもので、2023年の今、人口が92万人を切っているということは、つまり予定どおりに減少していると理解しているところです。しかし、この予想から上振れする福岡市や明石市など、自治体の施策によって人口推計の未来を変えていくということも期待をしているところです。

本市で言いますと、人口はもっと以前から減っているんですけども、平成28年度から全国で地方創生事業が始まって、本市においても平成28年度から女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにして、地方創生の成功モデル都市を目指すという基本方針の下、国からの地方創生交付金を活用して、本市の関連予算としても各年度で約1,000億円近い予算で実施してきたところです。ですが、人口減少予測の未来を変えることができていないという状況です。

となれば、これまで予算や労力を使うベクトルの方向性が間違った事業を継続してきたのか、もしくは事業のボリュームが足りなかったのかと推察していくわけなんですけれども、これまでは公共事業で災害に強い町へと投資してきたからこそ、これからは人口を増やせば1人当たりの市債残高も抑制されていきますので、この災害が少ないポテンシャルを生かして人口増加を目指していく、新市長のビジョンへと練り直すことが必要であると思っています。

そこで、質問します。今回北九州市の今後の戦略をつくっていくため、分析するための各種データを公表していただいているんですけども、このデータにおいて、これまでの施策がどのようにリーチして効果や課題があったのか、どのように認識しているのか、現時点でお答えください。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 今回のデータの結果がこれまでの施策とどう結びついているかという御質問ですけども、これまで毎年度行政評価を行ってきておりますけども、この行政評価につきましては、利用者数とかアンケート結果とか、そういった個別の指標を用いて行われてきております。今回お示ししました国の統計データのように政令市の順位とか、こういったところがどう結びついているかというのは、今までの行政評価の考え方からいくと、なかなか説明がしにくいというのが正直なところでございます。

ただ、先ほども申しましたように、新ビジョンでは、目指す都市像の実現に向けての重

点政策に連動する主要なK P Iを設定するという考えを持っておりますので、こうしたK P Iにつきましては、今回お示ししました統計データとか、そういったものを踏まえながらの指標設定になってくると思います。これまではなかなかどう結びついたかというのは説明しにくいところでございますけども、委員御指摘のとおり、政令市の中でとか、そういった統計データ等が今後の施策の中でどう結びついていくかというところは、新ビジョンの中でも検討してまいりたいと思います。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 井上委員。

**○委員（井上純子君）** 答弁ありがとうございます。今の話だと、今までのビジョンの評価が行政評価であったということで、その指標とも連動はしていないけれども、今後のビジョンについて関係するであろうというところで、ピックアップしたというふうに理解はしたんですが、ただ、どこにリーチして、どこに効果があって、どこに課題があるかということは、今明確な答えがなかったわけなんです。となれば、データの種類は多いんですけども、今後の人口増加対策を議論する、分析するためにまだまだこのデータは全てではないと思っています。

ピックアップする理由がちょっと分からなかったもので、教育分野におきまして、このデータの中で1つ確認したいことがあるんですが、武内市長は以前から移住政策のコンテンツとして今後は教育が重要であると言っています。なぜなら、子育て世帯は子供の住環境や教育環境を重要視して住む場所を決める傾向があるからだと思っています。そのためには今回のデータにおいて、特に教育分野のデータ分析は踏み込む必要があると思っています。

ですが、今回のデータにおきまして、小・中学生の全国の体力調査については、直近結果の政令市比較の棒グラフと、過去の14年間の政令市平均と全国平均との比較の推移の折れ線グラフがあります。しかし、学力においては直近結果のみで、過去14年間の推移がありません。これも同様に出すべきだと考えています。なぜなら、北九州市の小・中学校の学力は、ほとんど全国平均に達することがない状況が長く続いているはずですが、今では北九州市を除いて福岡県全体の学力は上がっている状況もあったかと思います。北九州市は私学も少ない中で、学力を上げたいと思う保護者に、ニーズがあっても積極的に選ばれにくい、こういった課題があると私は理解しているところです。

というのもありまして、こういったデータの並び方、体力はこのデータがあるのに学力はあるはずのデータがないとか、このデータの並びに違和感はなかったのか、学力推移を掲載しない理由は何だったのか教えてください。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 今回お示ししましたデータにつきましては、各局から、今御意見がありました全国学力の関係といったところにつきましては教育委員会から情報をもらいながら、掲

載させていただいたところでございます。今回のデータが全てではないと我々も思っておりますので、今委員から御指摘もありました、データにつきましても関係局と協議しながら、今後ビジョンの検討の中で増やしてまいりたいと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 井上委員。

**○委員（井上純子君）** やはりビジョンをつくっていくためには、分析が何より大切であると思っています。人口減少も今始まったわけではなく、ずっと昔から始まっているわけですから、いかにここでしっかり分析して練り直すかが重要です。ですから、データは何を取りに行くかが重要なんですが、ここを誰がイニシアチブを取っていくのが重要だと思っています。これからビジョン策定支援業務として、受託業者がデータ分析も予定していると思いますが、行政と受託事業者がデータ分析を進めていく中で、役割分担がどのようになっているのか。時間がない中で効率よく進めていくために、ある程度仮説を立てながら、集中的なデータ収集が必要であると考えていますが、そのかじ取りは誰がするのか教えてください。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 委員が言われましたように、ビジョンの検討に当たりまして、ビジョンの仮説というか、どういった考えでどういったデータを集めるかというのは非常に重要になってくると思います。今から策定支援業務の委託の業者と契約を行いまして、一緒に動いていくこととなりますけども、ビジョンの柱立てとかを具体的に進めていく中で、こういったデータは必要であるとか、そういったところは我々がいろいろと判断することになってくると思います。その中で業者に分析してもらったり、足りないデータを集めてもらったり、あと関係局に対しても、今出てきていないデータで局が持っているものがないかとか、そういったところを協議して、データの深掘りをしていきながら、ビジョンの検討を進めてまいりたいと思います。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 井上委員。

**○委員（井上純子君）** ありがとうございます。積極的なデータ収集をしていただきたいと思うんですが、ただ、行政というのは各事業局に分かれながら、縦割りの中でどういった事業をしているか、また、データがどういったものがあるかというのは分からないものだと思います。行政の体質としても、出そうと思えば出せるけど、出したことがない、前例踏襲に倣ってこのデータは出さないということもあると思うんです。拒否するケースもあるかと思うんですけど、そういったときには企画調整局が強くデータを求める、そういった覚悟もあるのか教えてください。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** ビジョンの検討に当たって重要となる指標の分析のデータは、関係局に相談していきながらになると思いますけども、ただ、一方でそれぞれの局が持っているデータ

は、やはりいろんな事情で外に出せないものといったものもございますので、そこは協議していきながら、出せる、出せないという判断で検討してまいりたいと思います。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 井上委員。

**○委員（井上純子君）** お願いします。拒否しているのか、今まで出したことがないから出せないのか、それとも法令に抵触するから出さないのか、その根拠もしっかりはつきりとさせながら、確実にデータを収集していただきたいと思います。

今回、今までの地方創生事業の評価が曖昧だったように、こういったデータ収集、今あるもので資料を作成して、すごく手間もかかったと思うんですね。ですから、とにかく今から時間がない中でむやみに動いて、そして、丸投げで人任せでもなく、やっているかのために、資料作成に時間を消費してはいけないと思っています。ぜひこれからは戦略を持って仮説も立てて動いていただいて、必要なアクションと決めれば全力で進む、そのくらいの本気を見せてほしいと思います。以上要望とします。終わります。

**○委員長（佐藤栄作君）** 成重委員。

**○委員（成重正文君）** 長時間ありがとうございます。私からお礼も兼ねて、このデータは本当に大変だったと思うんですけども、これだけまとめていただいて、議論しやすいものを作っていただきました。ありがとうございます。

所管事務調査が、この3月から始まった人口増加対策なんですけども、いろんな方々とお会いさせていただく中で、北九州に住んで福岡に勤めている方はたくさんいらっしゃるんですよ。仕事は福岡、でも住むのは北九州と、なぜかというとな北九州のほうが住みやすいということが多々ありまして、その辺は多分このデータには上がってきていないと思うんですね。また、食べ物がおいしいとか、そういうのもこのデータには上がってきていないところがあって、逆に住んでいる方は北九州がよくて何十年も住み続けていると思うんですよ。このデータを92万人弱の中のどれだけの方が見るのかといたら、ほとんどの方が多分見ないと思うんです。その中で住んでいる方々は住みやすいという方が多数だと思うんです。

先ほど委員からもありましたけども、じゃあどうやって増やしていくかと思いますが、今いいじゅーとかNHKでやっていますけども、その都市に行ってみて、その都市のいいものが住んでいる人は分からないけど、住んでみたらもっと違う角度で見えるとか、この町は昭和のものがまだ残っているので、移住してきた方がそれをもっとアピールしたらこの町が栄えるんじゃないかとか、データの持ち方が違うことが多々あるとか、そういうところにもっと視点を当ててもいいんじゃないかとか、逆に工業高校が3つありますけども、100%地元就職していくとか。要は就職するときに、先ほど課長から大学生は2割程度しか残っていないというけど、その大学生と交流を重ねて、北九州はいいところだと

いうことをもっとやっていると、まだまだ残っていくんじゃないかとか。さつき井上委員が言った接点を狭めていったらもっと見えてくるんじゃないかなと、いろんな方にお会いして、角度を変えれば、北九州のもっといいところがアピールできるんじゃないかなと思っていますので、意見として頑張っただけであればという思いだけでありますので、よろしくをお願いします。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）先ほど篠原委員の質問に対する回答で、質問をさせていただきたいと思いますが、後ほど議事録を確認させていただきますが、北九州市としては外国人に積極的に住んでいただかなくてもいいと考えられているわけですか。

○委員長（佐藤栄作君）企画課長。

○企画課長 先ほどの御説明がすみません。誤解を受けるような御説明だったかもしれませんが、我々としては外国人に住んでもらわなくていいとは一切思っておりません。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）積極的に。

○委員長（佐藤栄作君）企画課長。

○企画課長 先ほど申しましたのは、外国人の受入れにつきましては、やはり国の制度とかそういったところもございますので、なかなか北九州市だけでハンドリングできるというか、外国人をどんどん入れていくということを政策として打つというのは難しいとは思いますが、ただ、外国人の方が入ってきていただくのを拒むというか、拒絶しているとか、そういったわけではなくて、入ってきていただいた方には住みやすい北九州で暮らしていただけるように環境整備をしていきたいと御説明をしたつもりでございます。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）ちょっとよく理解できない。もう既にこの国には相当の数の外国人の方が住んでいる。これからも入ってこようとしている、2015年のアジア成長研究所からのレポートにこう書かれている。北九州市の在留外国人の動向については、国勢調査のデータを用いて分析、整理したと。その結果、北九州市の在留外国人は1970年以降、その人数の増減はあまりないことが分かった。北九州市の総人口が減少しつつある中で、在留外国人の人口が維持されていることは評価されるべきかもしれないが、福岡市では在留外国人が大きく増加していることを考えれば、北九州市が外国人にとって魅力的な都市にはなり得ていないということであろうと、レポートにこう書かれている。

外国人から見て北九州は魅力がないと思われて、だから、変わっていないんですよと言われている。人口増加をするには日本人だけですか。私は違うと思う。私はやはり積極的に外国人が住みやすい町にすべきであるし、その結果として外国人の方が増える、そういった流れもつくらなければならないと思っている。このことを真剣に考えてもらいたい。

私も外国に住んでいた経験があるから言うんですけども、やはりその国に住んだら、その地域の人たちが本当によくしてくれた。そして、自分の場合はヨーロッパ共同体が宿舍まで用意してくれた。そういった環境をやはり日本全体として、そして、北九州市が積極的にやるべきじゃないか、それこそがアジアに開かれた北九州じゃないか、それこそが例えば北九州空港にいろんな外国の方々が来るようになる、そこじゃないかなど。だから、私は先ほどの答弁は少し納得できなかった。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 説明不足で申し訳なかったんですけども、市長も6月議会で今後の目指す都市像の中で、日本やアジアから人や企業を呼び込んでいながら、経済の活性化をしたいということを申されておりました。そうした考え方の中で戸町委員が言われましたように、アジアから外国人の方を呼び込んでいくというのは、非常に重要な取組だと思えますので、外国人が住みやすい環境づくりというのは、今後も積極的に取り組んでいかないといけないと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 戸町委員。

**○委員（戸町武弘君）** ぜひそうしてください。本当に私はどんな方々にもこの北九州が魅力的だと感じてもらいたい。それは外国人の方だろうが日本人の方だろうが関係ない。もっと言ったら、先ほど帰化の問題もあったけども、現に北九州市に相当の数住んでいます。だから、もう少し言葉に気をつけてもらいたいなと感じました。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかにありませんか。三宅委員。

**○委員（三宅まゆみ君）** お尋ねいたします。

新ビジョン、かなりのボリュームでおつくりいただいて、大変だったのではないかなと思いますけれど、この新ビジョンを見るととても暗い気持ちになってしまうのは、私だけではないと思います。北九州はいろんな事情があって、過去からの経緯からすると、北九州が最初に人口ががっと増えて、早くに人口が増えたということは、高齢化が最初に来るといふか、その人口が今高齢者になって、そうすると高齢化が他の政令市よりも随分先に進んで、そうすると今度はお亡くなりになる方も増えるということで、自然増が自然減になってしまうというのが現実で、そこの前提をやっぱりもっと踏まえるべきかなと思います。

そもそも同じ県に政令市が2つあって、よく言われるんですけど、昔は熊本がすごく人口が多かったけど、国の中枢機関が福岡に行ったことで、福岡がすごく人口が増えたとか、例えばその土地の成り立ち、その町の成り立ちがどういうふうになって人口が増えたかという、その前提も踏まえておかないといけないのではないかなど。じゃあ北九州にそれができるかという、なかなか国の中枢機関が北九州に来るといふことも難しいと思います。ですから、他の都市と比較したときに、これまでの成り立ちみたいな部分も。福岡

の魅力というか、非常に評価が高いところは、交通の利便性が高いということみたいなんですね。そうすると、北九州はじゃあどうかというと、交通利便性が悪いということもあるかと思います。じゃあどう考えるのかとか、そういうプラスの面とマイナスの面と、その町の推移、どんなふうにして人口が増えたのかという、そこを考えておかないと、ただ数字だけで現状がこうだからこうですと言ってしまうと、どうなのかなと思います。

それと、先ほどから外国人のお話は何回も出ているんですが、ちょっとお尋ねしたいのは、在日の方は数値としてこの数字に上がっているんですか。外国人の数字という形にすると、在日の方は入ると理解していいんでしょうか、そこを教えてください。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** まず、外国人の在日の方の考え方なんですけども、在留資格の中で特別永住者というのに当てはまりますので、外国籍というか、外国人の人数の中にカウントされていると認識しております。

あと、今回のデータでは見えてこない都市の成り立ちというか、そういったところもビジョンを検討する上でもっと大事なのではないかという御指摘もございました。委員がおっしゃられたように、なかなかデータだけでは見えにくいところも当然ございます。今回、国の統計とか、そういったところをベースに、まずは現状の把握ということでお示しさせていただきました。特に人口とか産業面のところでの政令市の比較とかになりますと、下位に位置するとか、そういったデータも多いような状況ではございますけども、今後こうした課題に対してどう取り組んでいくかということも大事になってきます。

一方で、今までの本市の強みをいかに伸ばしていくかということも、ビジョンの検討の中では重要になってくると思いますので、こうした本市のポテンシャルとか魅力とか、データではなかなか見えにくい部分もあるかもしれませんが、どうビジョンの中で見せていくかということも検討してまいりたいと思います。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 三宅委員。

**○委員（三宅まゆみ君）** ありがとうございます。見えないというか、例えば大東建託が町の幸福度というと、若松区がなぜか5位に入っていたりとか、何でかなと思ってしまうような非常に興味深いこともあるんですね。ですから、数とか取り方とかによっても数値っていろいろ変わってくるんで、そこをどういうふうに捉えるかということも大事じゃないかなと思います。北九州はプラスの評価をたくさんいただいておりますので、ぜひそこも併せてお示しただけならなと思っています。

あと、外国人の件ですが、例えば福岡市は今回1万人以上増えていたと思うんですが、中身を見ると、多分外国人が1年で約8,000人増えているという状況、7,997人ですから約8,000人ですよ。それから、先ほどおっしゃったと思うんですが、自然増というところと言うと2,077人ということですから、もうこれだけで1万人増えるという現状、そういう増

えた部分の中身も見ていく必要があるのかなと思います。北九州の場合は、2,671人増えているということではありますけれど、福岡とそういう中身の部分もしっかり見ていく必要があるのかなと思いますので、ぜひ今後取り入れていただきたいと思います。

それから、私は所得の違いというのも非常に重要で、さっき学力の話がありましたけれど、所得と学力は相関関係があるというのは、最近我が国でも非常に言われているし、諸外国でも言われていて、所得の固定化、要は所得の高いおうちの子は、子供もまた所得が高くなるというようなものも出ているようです。

そうすると、この町の個人の所得を上げていくということが私は非常に重要なことだろうと思っていて、その所得を上げるためにはじゃあ産業構造を変えていくのか、どういうふうにしていくのかということも大きく影響していくと思います。いかに所得を上げるか、例えば北九州と福岡と同じ仕事、さっきも保育所の保育士の話がありましたけれど、同じお給料であれば福岡のほうが魅力があると今は思います。若い人たちが多とか、交通の利便性もいいし、たくさんお買物もできるしとか。でも、もし所得が北九州のほうが少しでも高かったらどうなんだろうとも思ったりします。所得が高くて自宅から通えるんだったら、みんな自宅から通うよねとも思ったりしますので、いかに所得を上げるかというのが私はすごく大事なことだと。所得はなかなか個人、個人の部分なので難しいんですけど、産業構造を少しずつ変えていくということが大事じゃないかなと思っています。これは意見として申し上げます。

それから、新ビジョンの検討会議です。この前も申し上げたんですが、やっぱりどちらかという労働者というか、働く目線とかNPOとか、そういう人たちの意見というのは、この前もおっしゃったんですけど、後でちゃんと聞きますからということなんでしょうか。ほとんどここに入っていないと思うんですね。労働界からの代表だったり、NPOの代表って、新ビジョンを検討する上では大事ですし、労働の賃金を上げるとか、雇用の問題とかでいくと、労働界の意見というのも非常に大事じゃないかなと思うんですけど、そのあたりはどのようにお考えなのか、お聞かせいただきたいと思います。

あと、新ビジョンに係る市民参加型パネルディスカッション。先日若松の分に行かせていただいて、ちょっと気になったのは、市の職員が結構多いんですよ。たくさん来られていて、そこも人数に入っているのだったらどうかなと。結構動員が2日前にかかってとか、1日前にかかってとかという声も聞いたので、そういう形でなくて、もう少し広く市民の方の御意見が伺えるような状況をつくっていただけたらなと思いますけれど、この点についてもお聞かせをいただきたいと思います。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** まず、検討会議のメンバーの考え方につきましてお答えさせていただきます。

今回、検討会議のメンバーということで15人の方を人選して、会議を開始させていただ

くことにしております。これまでもお答えしてきたかもしれませんが、今まで元気発進！北九州プランとか、そういった各計画の検討に当たりましては、委員がおっしゃいましたように、労働団体とかNPO団体とか地域の団体とか、様々な団体の皆さんにもメンバーとして入っていただいたところがございます。今回の有識者会議の役割としましては、そういった団体の方にたくさん入っていただくのは非常にいいと思うんですけども、やはり会議一回一回の時間は限られておりますので、そうした中で深い議論というところを考えますと、各団体の皆様につきましては個別、個別に、特に今後骨子案とかを検討してまいりますので、そういったところをお示ししていきながら、具体的な御意見を各団体の皆様とは意見交換させていただけたらなということ考えているところがございます。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画担当課長。

**○企画担当課長** 委員の皆様にはミライ・トークに御参加いただきましてありがとうございます。今回、市の職員が多いという、私も会場におりましたので、知っている顔もありましたけれども、市の職員も市民の一人でもありますし、新ビジョンをつくっていくということで、関心を持って御参加いただいていると思っているところがございます。

ミライ・トークにつきましては、7月6日に開催を発表いたしましてから、市のホームページや市政だより、市と区のSNS、それから、dボタンとか区のモニターとかポスター、チラシ等で周知広報をさせていただいていますが、引き続き工夫をしながら、市民の皆様によく参加いただけるように頑張りたいと思います。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 三宅委員。

**○委員（三宅まゆみ君）** ありがとうございます。新ビジョンの作成に当たったの検討会議ということで、先ほど深い議論をしたいのという、NPOの方たちってニッチなところだったり、今の社会の様々な課題を考えていらっしゃるし、非常に多岐にわたっているいろんなことに取り組んでいらっしゃるということもありますので、深い議論ができると思いますし、労働団体の方たちも日頃物すごい人数のいろんな案件を扱っているわけですから、深い議論ができないというような先ほどの御発言というのはいかなものかなと。私は、この最初に検討するところからそういう形の方にしっかりと。それと、考えたら自治会とか、いわゆる市民団体の代表も入っていないんですね。今から自治会の加入率うんぬんとか、日頃自治会にいろんなことをお願いしていて、そこのお声が最初から入っていないというのはどうしたものかなと思いましたが、いかがでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 企画課長。

**○企画課長** 先ほどの深い議論という御説明が少し誤解を与えたかもしれませんが、入っていただく対象の方に対して深い議論ができないとか、そういった話では全くなくて、やはり構成員の人数が増えてきますと、なかなか限られた時間の中でお一人お一人に御意

見を伺う時間が限られてくるというところもございましたので、今回は15人というメンバーの中で有識者会議を進めさせていただくことを考えております。NPO団体とか地域団体とか福祉団体とか様々な市内各団体がございます。あと労働者団体も様々あるというのは我々も十分分かっております。こういった方々が持っているふだんからの意見というのは新ビジョンの検討の中で非常に重要になってくると十分認識しておりますので、そういったメンバーの方々につきましては、個別、個別の意見交換の場を設けさせていただいて、議論を深めていきたいと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 三宅委員。

**○委員（三宅まゆみ君）** 先ほどから個別、個別の意見交換と。どうしてみんなでできないのかな。メンバーを拝見すると、例えば、産業界だったら産業界の方が何人も、それから、大学の先生も何人もという形で重なっているのに、やっぱり大事な計画ですから、どうしてそういう広い形で策定されないのかなというのが非常に疑問に思うところであります。もうこれ以上言っても、今の段階でどうこう。ぜひこれからでも増やしていただけるものだったら増やしていただきたいと強く要望させていただきます。以上です。

**○委員（佐藤栄作君）** ここで、副委員長と交代します。

（委員長と副委員長が交代）

**○副委員長（三宅まゆみ君）** 佐藤委員。

**○委員（佐藤栄作君）** 最後に1点。北九州市は空港の滑走路の3,000メートル延伸を軸に、物流の拠点化構想を目指していると思うんですけども、それについて様々な企業も恐らく関心を寄せているはずですが、北九州にそういう関心を持っている企業に対するメッセージを示せるかどうかというのも、このビジョンを策定していくに当たって重要なのかなと考えております。将来のビジョンにおける市の今後の方向性をきちんと示すことで、企業にとっては北九州に将来投資をするに当たっての将来予測につながっていくんじゃないかなと思います。

市が今後どういう方向に進んでいこうとしているのか、物流の拠点化にどこまで力を入れていこうと考えているのかというところが、そういった民間の方々に見えていかないと、やはり北九州に対する期待というか、将来投資をしたいと、投資を検討するというところまで至らないと思うんですね。だから、このビジョンを策定するに当たっては、民間の方々のニーズとか、そういったものを調査する、ヒアリングするというようなところも視点に入れていただきたいなと考えるんですが、どうでしょうか。

**○副委員長（三宅まゆみ君）** 企画課長。

**○企画課長** 今委員がおっしゃいましたように、ビジョンの策定に当たりましては、市民の皆さんや市内企業の皆様へのメッセージであるとともに、市外企業に対して北九州市がこんな町を目指していくという大きなメッセージになるものであると我々も考えておりま

す。市長も日本やアジアから企業や人を呼び込んでいく都市を目指していきたいという視点からも、重要なメッセージを発信していかないといけないとしております。

それで、その検討に当たりまして、民間企業のニーズ等の把握というのも重要になるという御指摘がございました。そこにつきましては、産業経済局の成長戦略のビジョン策定に当たりまして、企業等への調査とか、そういったところも今後進めていくと聞いておりますので、そういった情報も我々新ビジョンの検討に当たりましても共有しながら、検討してまいりたいと思います。以上でございます。

**○副委員長（三宅まゆみ君）** 佐藤委員。

**○委員（佐藤栄作君）** ありがとうございます。ぜひいろんな市外、世界の企業の皆さん方に、北九州はこれからこういう町に進んでいくんだということをしっかり示して、北九州に対する投資の意欲を促すようなビジョンをつくり上げていただきたいということを要望して、終わります。

**○副委員長（三宅まゆみ君）** ここで、委員長と交代します。

（副委員長と委員長が交代）

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかにありませんか。総務課長。

**○総務課長** 先ほど戸町委員の市内総生産の御質問をいただいた分につきまして、私は本市のデータを平成30年と申し上げました。これは手持ち資料を見て申し上げましたけれども、実は政令市比の分を見ておりまして、政令市は出そろうのが遅いので、ちょっと遅れたタイミングで出ます。ですので、本市のデータの最新と申しますのは、やはり令和元年度ということで訂正をさせていただきたいと思います。申し訳ございませんでした。

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかになければ、以上で所管事務の調査を終わります。

ここで、本日の報告に係る職員を除き、退室願います。

（執行部入退室）

長時間お待たせしまして、お昼も食べていない中で申し訳ありません。

それでは次に、デジタル市役所推進室から、窓口DXについて報告を受けます。デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** それでは、窓口DXにつきまして御報告いたします。

資料の1ページを御覧ください。今回、より一層快適、便利な区役所サービスの提供に向けて、北九州市DX推進計画に掲げる、書かない、待たない、行かなくていい区役所の実現に向けたプロジェクトを開始いたします。

行政手続は、スマホから分かりやすく簡単にできるようにします。また、区役所に行く必要がある場合でもオンライン予約で待つことなく、窓口での申請書等の記入につきましても、幾つもの窓口で繰り返し記入するのではなく、1か所の窓口で受付を完了できる仕組みを導入いたします。このプロジェクトは、スマホで楽々、スマートで楽々の思いを込

めまして、スマらく区役所サービスプロジェクトとし、今年度から令和7年度までの3年間で実現を目指してまいります。

2 ページを御覧ください。目指す姿であります。

まず、オンライン手続、リモート相談などの仕組みを導入し、区役所に行かず、自宅からスマホで簡単に手続や施設の予約、キャッシュレス決済ができるようにします。

また、区役所に行く必要がある場合でも、オンライン予約でスムーズに受け付け、手続が1か所で完了する一括窓口を整備することにより、市民の皆さんが窓口で待つ、書く場面を減らします。区役所以外の身近な場所でも、デジタルになじみのない方をサポートする環境を整えてまいります。

さらに、申請データなど各区共通の定型、大量業務を集中処理するバックヤードを整備し、AI、RPA、ローコードツール等の活用を行うことで業務を効率的に処理いたします。業務の効率化により生み出されたマンパワーにつきましては、相談対応、支援等を手厚くできるようシフトしていくことを目指してまいります。

3 ページを御覧ください。取組に当たりましては、デジタル市役所推進室のみならず、区役所に関わる部局は横断的に連携して取り組む必要があることから、稲原副市長をトップとし、関係する局、区で構成するプロジェクトチームを編成し実施してまいります。実施に当たりましては、役割分担を行って進めてまいります。デジタル市役所推進室がオンライン環境の整備やシステム基盤を構築し、市民文化スポーツ局が運用体制を整備いたします。そして、個別業務の実装につきましては、各局が担当いたします。7月21日に第1回会議を開催し、関係局、区と意識を共有したところでございます。

4 ページを御覧ください。今後3年間のロードマップです。オンライン手続の環境整備に当たりましては、申請がスマホから分かりやすく簡単にできる仕組みの構築や、利用促進に向けたキャンペーンなど、今年度取り組んでまいります。区役所窓口における待たない、書かない環境の整備に当たりましては、必要となるシステムの構築、窓口レイアウトのリニューアル、運営方法の見直しなど、ハード、ソフト両面から一連の仕組みが全体として円滑に流れるよう取り組む必要がありまして、3年間での取組を計画しております。一方で、できるものから前倒しで実施したいと考えておりまして、準備できたものから順次サービスを開始してまいります。

5 ページを御覧ください。令和5年度の主な取組です。先ほど申し上げたスマホによる簡単なオンライン申請の仕組みを今年中に準備を整え、来年早々から実現していきたいと考えております。

また、6月から実証を開始しております窓口オンライン予約ですが、7月にはデジタルに不慣れな方でもAIを用いた自動応答により、電話でも予約ができる仕組みの実証もスタートさせたところでございます。

さらに、スマホでのキャッシュレス決済や施設のオンライン予約につきましても導入施設の拡大に努めてまいります。デジタルになじみのない方や不慣れな方に対しましても、スマートフォンの基本的な操作等を体験、習得するデジタル活用講座を市内の全市民センター130館に大幅に拡大して実施するほか、出張所で実施しておりますリモート窓口につきまして、市民センターなどで新たに実証を行います。

また、証明書の交付が行えるキオスク端末を全区役所に設置いたします。操作等を案内できる担当者も配置することで、証明書の発行をサポートするなど、デジタルディバイド対策にもしっかりときめ細かく取り組んでまいります。

区役所窓口サービスをデジタルの力を使いまして、デジタルになじみのない方や不慣れな方への丁寧なサポートを行いながら、市民の皆さんにとって便利で快適なものに変えていきたいと考えております。3年後には区役所の来庁者数、区役所での滞在時間を現在よりも50%削減することを目標に、取組を進めてまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** ただいまの報告に対し、質問、意見を受けます。

なお、当局の答弁の際は、補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明確に答弁願います。

質問、意見はありませんか。大石委員。

**○委員（大石正信君）** 窓口DXについて質問します。

今まで聞いていたような中身ではあるんだけど、新たな問題としては、マイナンバーカードの誤登録、誤交付が起こっていますけども、この前提はマイナンバーカードを登録して個人認証しなきゃいけないということで、この窓口DXは成り立っているんですか。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** マイナンバーカードの件で御質問いただきました。

今現在、マイナンバーカードの交付率は、私が手元に持っている資料によりますと、今年の4月末で71.6%ということで、7割を超える市民の方が持っていらっしゃいます。今後マイナンバーカードは、健康保険証との統合や運転免許証との統合などが予定されておりますが、本人認証のキーとなるものだと考えております。この窓口DXにつきましても、本人認証のキーとなるものとしてマイナンバーカード、これを考えているところでございます。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** 交付についても、返納した方とか死亡が入っていなかったという形で、交付率を77%と大きく見せていたという問題もありますし、現在健康保険証についても紙のカードを持ってきてくださいと。実際には母子医療における健診とか、国も登録の間違いがあつたとか、また、マイナポイントについても誤交付があつたと。その前提は、

このマイナンバーカードを取得し、そして、待たない、書かない、行かない、これが前提になっているわけですね。8月中にデジタル庁は総点検をしていくと、今日参議院で特別委員会が開かれて、この問題についての集中審議がされている。だから、前提となるものの土台が大きく揺らいでいて、返納も今相次いでいるわけですね。そういう状況の下でこのまま進めていいのか。こういう問題について、1回立ち止まって。便利になる側面は確かにあるんですけど、一方でこういう様々な問題が出てきている。そして、震災、大地震とか水害の際は、一気にシステムがダウンするという問題もありますよね。だから、便利になる反面、様々な問題点もあるんですけども、そこら辺について1回立ち止まったりして、総点検したりとかということはやられているんですか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 情報セキュリティ担当課長。

**○情報セキュリティ担当課長** 先月でございますが、国の会議におきまして、岸田総理から国民のマイナンバー制度に対する信頼を一日も早く回復すべくというところ、国民の信頼が不可欠であるというような発言がありまして、国でマイナンバーに関わるひもづけの総点検、システムの総点検の方針が示されたところになります。市としましては、今各省庁から点検について依頼が来ておりますけども、国の方針に歩調を合わせまして、しっかり取り組んでいきたいと考えております。こういう取組を進める中で、しっかりと信頼を回復されて、マイナンバー制度の推進が進められると考えております。以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** 国が総点検していくと言われてはいますけども、国待ちではなくて、やはり市としてこのことを進めていくに当たって、いろんな危険な問題、マイナス面、そういう問題もしっかりとリスク分散を含めて考えとかなないと。一回走り出すと、今の健康保険証も紙はなくなりますよとあって、そして、やっぱり紙も持ってきてくださいとなくなってきとるでしょう。そういった古いシステムと新しいシステムを走らせていくとか、システムがダウンした場合に区役所ごとにシステムは残すだとか、いろんな予期せぬものもあると思うんだけど、そういう検討なんかは、さっき国、国と言われましたけど、国待ちじゃなくて、市町村もいろいろ考えとかないかんと思うんですけど、その辺はどうですか。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** これから窓口DXを推進していくに当たりまして、市民の皆さんが便利で快適に使っていただく前提としまして、そのシステムが安全であるということは大前提であると私どもも思っています。今後3年間かけて区役所のシステムをいろいろ見直していくんですけども、まず、今年基本設計というものをやっていきます。これは何をするかというと、必要なデジタルツールを選んだりとか、データ連携の仕組みを構築したりとか、あと実際の運用体制をどうするかとか、そういう検討を行ってまいります。その基本設計を行うときに情報セキュリティー、マイナンバーカードの活用の仕方

も含めて、専門家の意見も聞きながらしっかりと設計に反映していきたいと考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** それと、この1ページのシステム標準化、共通化（国の動向により進捗に影響）と書いていますよね。これまで言っていた国保、介護、税について国は20項目にわたり標準化、共通化を進めていくと言われていて、本市独自の子ども医療費の助成だとか、そういう問題については担保されるんだと言われたけども、こう書いてあるけど、その関係はどのように考えておられますか。

**○委員長（佐藤栄作君）** 情報システム担当課長。

**○情報システム担当課長** システム統一、標準化について、市の独自の事務がきちっと担保されているのかという御質問だと思います。これにつきましては、従前から国の方針で、システムで統一する、標準化する部分はありますけれども、それ以外の部分については国が提供するオプション機能であったり、また、市が独自につくったシステムをつないでも構わないというふうの方針が示されておりますので、市民の皆さんのサービスに影響が出ないように検討を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** 本市独自のものについては、きちんと担保していただいて、国による統一化で、それになれば北九州で持っていた独自のサービス、これが後退するようになるので、その関係については十分注意していただきたいと思います。

それと、今業務量調査をやられている、5万9,000件ですか、これが今後どのような形で見直しされていく方向になっていこうとしているんですか。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** 業務量調査につきまして御質問いただきました。

今回窓口DXを推進するに当たりまして、窓口事務をいかに効率化していくか、市民サービスを向上していくかというところが課題になってきます。それで、業務量調査のデータを活用しまして、例えば申請の受付、相談の対応、審査、システム入力、書類発行の一連の流れがありますけれども、こういうものをデータを活用して一旦見直して精査していくという作業を行っていきたいと考えております。この作業を行うことによって、市民目線、市民の方にとって便利かどうか、それと職員にとっても使い勝手がいいものなのかどうか、そういうものを納得感も踏まえまして、しっかりとしたサービスになるよう再構築していきたいと考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** いろいろ業務量調査をやって、電子化とかによって、簡素化できることについての省力化は必要だと思うんですけども、やっぱり窓口はどうしても必要だと

思うんですよ。先日も高齢者の方が介護度が非該当になったということで、買物に行けないと。3階の市営住宅の方で、それについて説明するけど、なかなか理解してもらえなくて、スマホを持っておられたとしても、きちんとそこで対応できない。高齢者の方はなかなか難しいという問題もあるんですよ。だから、やっぱり窓口の充実、サービスも、人間による対話ですね、そういうものはきちんと残していただきたいと思いますが、その辺は大丈夫でしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** 今回、窓口DXを推進する目的は、今委員が御指摘されたように、市民の方のしつとや、また、職員が事務処理でかかる時間を短縮いたしまして、例えば対面に対応する必要がある相談とか支援とか、そういうところの時間に多くの時間を、マンパワーも含めてですけれども、費やすためにやるということで考えておりますので、その方向で取組を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 大石委員。

**○委員（大石正信君）** このデジタルについては従前から指摘しているように、便利になる反面、いろんな危険な側面もたくさんあるんだというのをしっかり見て、そういうシステムの問題、窓口の対応の問題、2040問題もありますけれども、やっぱりきちんとそれらについては注意を払ってやっていく必要があるんじゃないかと思っておりますので、要望して終わります。

**○委員長（佐藤栄作君）** ほかにありませんか。井上委員。

**○委員（井上純子君）** 私から何点か質問させていただきます。

今回の窓口DX（スマらく区役所サービスプロジェクト）について、令和5年から令和7年で区役所の来庁者数、滞在時間を50%削減すると目標を定めている、目標値と期間を定めていることが大変すばらしいなと思っております。多くの目標値も期間もないプロジェクトで今多数チームがつくられる中で、すごく安心しています。

まず1つ目に、スマらく区役所サービスプロジェクトというのは、これは何か内部的な言葉なのか、表に今後出していく言葉なのか教えていただけないでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** 今回、窓口DXを進めるに当たりまして、内部で協議していくときに、やはり市民の方に分かりやすくお伝えしようという話が出まして、それでスマートで楽々、スマホで楽々という意味を込めてスマらくというふうに使いました。これはぜひどんどん市民の方にPRしていきたいと考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 井上委員。

**○委員（井上純子君）** ありがとうございます。大体こういう造語をつくると失敗することが多いものですから、ちょっと心配して聞かせてもらいました。DXとかデジタルとか楽

ちんとか、何かもっとみんなが分かる言葉、略称とかにするとなかなか分かりにくいこともありますので、周知するなら徹底して周知していくとか、混乱を生まないように、こういったプロジェクト名は取り扱っていただきたいということをこれは1つ要望です。

そこで何点か伺います。今回、行かなくてよいという行政手続、企業でも事業変革、DXにおいては人、場所を削減していくことは当たり前で、行かなくてよいという行政手続に期待しているんですけども、具体的にオンライン化していく対象の手続は何を予定していますでしょうか。教えてください。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** 今、手続のオンライン化につきましては、基本的には国の法令等の定めでできないものを除いて、全て対象にやっているとございます。それで、現状としては、例えば申請件数が多いものからオンライン化に取り組むようになっておりました、私が今手元に持っている資料では、全体で540万件の手続、申請件数があるんですけども、そのうちの460万件分がオンラインでできる環境になっていると、85.8%、約9割の手続がオンラインでできる環境になっております。ただ、まだまだ利用率が24.2%ということで、広く周知できる状況になっていません。

また、ホームページにこの手続についてはと、ずっと説明書きがあって、下に手続があるとかという形で、UI、UXの観点から使い勝手の悪いものになっております。今回市民の方がよく使われる手続につきましては、スマホ画面にできてしまっていて、すぐダイレクトに手続に入れるような、そんな仕組みをちょっと考えていきたいと考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 井上委員。

**○委員（井上純子君）** ありがとうございます。こちらが言う前に今の利用率、件数、そして、課題も受け止めて、今後の対策も教えていただいて、すごく期待しています。

ちなみに、区役所の手続といえば住民異動が私としてはすごく大変な印象があって、住民異動をすると、住民票の異動に伴う健康保険だったり乳幼児医療だったり児童手当だったり、いろいろと手続が発生していくわけなんですけれども、こういったほかの事業に連動していくような手続はどのようになっていくのでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** 今御指摘いただきました住民異動に伴う手続ですね、転出の分につきましては、今国の制度改正によってオンラインで完結するという環境になっておりますが、どうしても転入の分につきましては来ていただく必要があるというところで、現在我々は平成22年から区役所窓口ワンストップサービスということで、転入、転出などに伴う一連の関連する保健福祉手続を市民課で一括で窓口で受け付けるというサービスをやっております。これをぜひ発展させていって、転入で来られた方の手続については、1

か所で全ての手続ができるようにするというのを頑張っていきたいなと思っております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 井上委員。

**○委員（井上純子君）** ありがとうございます。それでも転入で言えば、行かなくてよいではなくて、待ち時間を減らしていくというのも対象の手続になるのかなと理解しました。

あともう一つ教えていただきたいんですが、窓口オンライン予約は、今回始まったというか実証的に導入されたということで、これも話題になっているなど期待しているところなんですけれども、これは利用者が予約時間に予約どおり、時間どおりに来る前提が必要なのかなと思っていて、区役所には予約なしで来る人も多いので、このオンライン予約用に人員を配置していくのか。十分な人員配置でないと、予約なしと予約ありの人を同時に受けていく、現場でのトラブルだったり、十分な人員配置が必要になるのではないかなと危惧しているわけなんですけれども、導入を実証される中で現在、利用者や区役所サイドの声をどのように受け止めているのか教えてください。

**○委員長（佐藤栄作君）** D X 推進担当課長。

**○D X 推進担当課長** 今、窓口の予約について御質問いただきました。今年度に入りまして、デンマーク大使館との覚書、協定ですね、これに基づきまして、デンマークの会社のシステムを利用して、今実証させていただいております。フロントデスクというんですけれども、こちらのシステムは発券と予約の両方ができるシステムになっております。発券の機能が、従来の区役所もそうですけれども、よく銀行とかにもあるように、行ったら番号が出て順番に並びますという仕組みではなくて、あなたは何時の受付になりますという、発券する段階から時間予約という仕組みになっております。これと同じことを要は御自宅からスマホで予約をするので、来られた方も予約をする方も、時間指定で予約は順番が決まるようになっております。

これは、どれぐらいの事務時間がかかるのかということ、多分知らないといけない仕組みですね。これはフロントデスクのクラウドサービスを使っているんですけれども、来られた方、来られた方、全ての時間を全部データとして持ちまして、統計処理ができます。ですので、この窓口で行われる事務は大体10分ぐらいですねということがデータとして積み重なってくると、10分プラスアルファぐらいで順番の時間帯の予約ができるようになります。そうすると来た方は一番早く入れる時間、スマホで予約をする方は自分が行きたい時間で予約ができますので、来られた方も待たない、予約をされた方もその時間に行けば待つ必要はなくなるという仕組みになっておりますので、委員おっしゃられたことは十分解決すると考えているところでございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 井上委員。

**○委員（井上純子君）** 確認なんですけど、今の話で言うと、ネット上で予約された方が予

定の時間に来なくても、そこは時間を取り直すのか。ずれた場合は時間の取り直しで前後させていくということでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君）DX推進担当課長。

○DX推進担当課長 システム上は今の設定では一応20分までは待ちますということにはしております。そこはおっしゃられるとおり、どれぐらい待つとか、それを過ぎた方はやっぱり取り直しということには、運用上していく必要があるかなとは思っております。以上でございます。

○委員長（佐藤栄作君）井上委員。

○委員（井上純子君）ありがとうございます。こういったときによくトラブルが起きるので、20分過ぎた場合は予約を取り直していただきますとか、事前の周知はよろしく願います。以上です。

○委員長（佐藤栄作君）ほかに。戸町委員。

○委員（戸町武弘君）何かすごい膨大なシステムになるなという気がするんですけども、3年でここまでやるというのはすばらしいと思いますが、慌てず確実にやってください。やはり市民サービスの向上が目的ですので。

それで、質問なんですけども、これまでは何か申請しようとする、市役所並びに区役所が開いていないと駄目だったんですけども、今後このシステムが完成したときに、24時間申請して、電子通知などでもらったり、申請書類をもらったり、何かそんなことができるのでしょうか。

○委員長（佐藤栄作君）デジタル市役所推進課長。

○デジタル市役所推進課長 基本的には、やはり24時間手続きができるような環境をつかっていきたいと考えております。電子通知のところは、国が、今文書がベースになっていますけれど、これを電子化でも構わないよという考え方を示し始めているところがございますので、そういうものもしっかり勉強しながら、なるべく早く電子通知の仕組みを導入できるように頑張っていきたいと考えております。以上でございます。

○委員長（佐藤栄作君）戸町委員。

○委員（戸町武弘君）ありがとうございました。以上です。

○委員長（佐藤栄作君）村上幸一委員。

○委員（村上幸一君）市民課の手続の件でちょっとお尋ねしたいと思うんですけども、僕は別の業務をやっているんで、代理人からの申請なんですよね。そういった場合も窓口DXで対応できるのかどうかということ。例えば来年から相続登記が義務化されて、戸籍とかを取る人が非常に増えると思うんです。となれば、戸籍というのは当事者でなく、必ず相続人ですから、一種の代理人になるわけですよね。そういう人たちからの申請が窓口DXの対応になり得るのかどうか。僕らみたいに業務上申請書を持った人間もいるんですが、

そういうときもそういう対応になるのかというのが1つ知りたいのと、それと、市外からの申請、当然相続すれば戸籍、本籍は市外という方もたくさんいらっしゃいます。そうなってくると、市外からの申請というのは当然出てくるわけですね。そういったことにも対応できるのかどうかというのをちょっと聞かせてください。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** 戸籍事務は市民文化スポーツ局所管ですので、詳細な説明ができるかどうかちょっと分かりかねますけれども、私ども今窓口DXは、市民文化スポーツ局と協議しながら取組を進めてまいります。まずは御本人が請求されるものをオンライン化だとか窓口で書かない、待たない、これを実現していきたいと考えておりました。代理人の方や第三者からの御請求については、窓口や郵送で対応されていると聞いております。

これは今後の課題として、やはり最初に申し上げましたけど、マイナンバーカードを使って本人認証をする仕組みを今考えておりますので、例えば代理人の方、第三者の方が御請求される場合の本人の確認の仕方、ここを例えばオンラインでどうやるのかとか、書かずにどうやるのかとか、そこはまだ課題が残っておりますので、この課題を市民文化スポーツ局とよく協議して考えていきたいなと考えているところでございます。

結論としては、今御本人が請求するものをまずは対象としていきたいと考えておるところでございます。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上幸一委員。

**○委員（村上幸一君）** 単に住民票を取ったりとか戸籍を取ったりというような作業というのは、僕は意外と代理人からが多いと思うんですよ、本人じゃなくてですね。本人だったらもう今行かなくても、マイナンバーカードでコンビニでできるわけですから、僕は区役所での課題はそこだと思っているんですよ。区役所に印鑑証明を取りに行ったりするときとかは、もう僕らも行きませんから。市民課に行く人は、戸籍とか住民票を取りに来た代理人だというふうになってくる可能性があるんで、その辺も対応できるようになると非常にありがたいなと思っていますし、そこを一つの今後の課題として取り組んでいただければと思います。以上です。よろしく申し上げます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 成重委員。

**○委員（成重正文君）** ちょっと気になるのですが、視覚障害の方とか聴覚障害の方の対応というのはどういうふうになっていくんですか。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** 障害を持たれている方の対応は非常に重要だと思っております。例えば、オンラインの部分についてはやっぱり目で見ないといけないので、なかなか難しいので、例えば視覚に障害がある方については窓口に来ていただいたら、今までどお

りきちんと御案内するというサポートはしっかりやっていこうと思っております。

ただ、我々もまだまだ勉強中でありましてけれども、障害者の方にとってもデジタルって使いまえばあるものだと思っております。障害者の方に使い勝手のいいデジタルの仕組み、これを一生懸命勉強していきたいと考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上さとこ委員。

**○委員（村上さとこ君）** 幾つか要望と質問と交えてお尋ねいたします。

デジタル市役所を目指してということで、住民の利便性の向上と業務の効率化と2つを構えるということでやっていかれるというお話と認識をいたしました。本当に全庁的にDX体制を推進していく、デジタル市役所推進室には期待をしているところです。

まず、こういった大がかりなシステム以前に、区役所の皆さんのデジタルに対する意識の醸成が私はまだまだ進んでいないのかなと思っております。例えば、今回ミライ・トークの申込みもなぜか電話のみというんですね。今どき電話だけというのに本当にびっくりして。それは各区役所の担当者が電話を選んだということなんですけれども、そういうこと一つにしても、やはりその部署、部署でGoogleフォームぐらいつくれるので、デジタルの申込みと電話と両方で申し込めるようにしたりとか、機運の醸成をまずやっていただきたいと思っております。これは3年間のプロジェクトですから、3年間進む間にどんどん進んでいくかと思っておりますが、まずは今できることも一緒に進めていただきたいと思っております。

それで、お伺いしたいのは、3年後には区役所の来庁者数と区役所での滞在時間を50%削減ということであります。今回の窓口DXの投資額と、あと、人件費削減の効果などの概算ですね、費用対効果というのはいつ頃出てくるかとか、計算がありましたら教えてください。

それと、このスマらく区役所サービスプロジェクトチームなんですけれども、副市長がPO、これはプロジェクトオーナーでよろしいんですか。プロジェクトオーナーでありますので、その上に通常は最高情報統括責任者がおられると思っております。CIO、これは市長という形でよいのかどうか、お尋ねいたします。

あと、支払いをキャッシュレスで簡単にということ、今区役所の各部署もまだまだマルチ決済になっておりません。使えるような決済方法が限られており、区役所というか、全庁でばらばらだったりしますけれども、そこはマルチ決済に向けてどのような取組をされていくのかということをお伺いいたします。

それと、窓口の機能を極力オンライン化することによって、人でしか対応できない相談を、よりきめ細かくやっていかれるということだと思っております。こういう取組を3年間やることによって、どれだけ住民サービスの向上につながるのかという目標値とか、そういう評価とかを考えるべきだと思うんですけれども、御見解をお伺いします。

それから、現在この北九州市区役所窓口DX支援業務、委託事業者選定に関するプロポ

ーザルを実施されていて、先日14日が参加者の申込み期限でございました。今何社ぐらいこれに応募されているのか、お伺いをいたします。取りあえず以上です。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** まず、御要望いただきました職員のリテラシーの向上のところでございますけれども、昨年度からリテラシー向上ということで、全職員向けのD Xのオンライン研修などもやっております。受講率は7割ぐらいになっているんですが、まだまだ浸透していないということで、今年度は具体的なツールの研修、例えば電子申請システムのツールの使い方の研修とか、ローコードツールの研修とか、こういうのを充実していきたいと考えておりますので、ますますリテラシーが向上するように頑張っていきたいと考えております。

費用対効果のところを御指摘いただきました。やはり窓口D Xを今後3年間かけて、大きなシステム投資も必要ですし、きちんと効果を目指していかなきゃいけないというところで、今内部でいろいろと議論しているところでございます。いつ御説明できるかというところはまだまだ見通せないんですけれども、きちんと見通せる、内部でしっかり議論が整った段階でお示しできればと考えております。

C I Oは誰かという話であります、C I Oは稲原副市長でございます。これは国の自治体D X推進計画というのがございまして、その中でC I Oというのは全庁的な調整が必要だと、それと実務が詳しくないと駄目だということで、副市長が望ましいと示されておりますので、本市もそれに倣って副市長にしております。政令市の中でも大半の市が副市長をC I Oに任命しているところでございます。

続きまして、マルチ決済の御指摘をいただきました。今現在、区役所の市民課の窓口では3月からマルチ決済を導入しておりますが、御指摘のようにP a y P a yしか駄目だよという施設もありますし、ばらばらな状況でございます。今、施設管理者ごとに決済手段をいろいろと考えてもらっているんですが、このところをどうしていくか、これは非常に大きな課題だと思います。市民の皆さんから見れば市のどの施設でも同じように決済ができるという環境を整えるのは当たり前だという御意見があると思いますので、その点も踏まえながらしっかり考えていきたいと思っております。

次に、評価のところではありますが、我々はやはり市民サービスの向上のためにやりますので、ユーザー目線でやっていきたいと思っております。どうやってユーザーの方に評価していただけるか、この評価の仕組み、これは非常に大事だと思っております、過去からやっているのが、5年に1度、情報化アンケート調査という郵送調査をしております。この調査の仕組みをただ単純に継続するのではなくて、ちょっと新しいやり方を考えて、もっともっと幅広く市民の皆さんの御意見、評価を集約できるような形を考えていきたいと思っております。

最後に、プロポーザルの応募者数でありますけれども、現在のところ6社でございます。説明は以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上さとし委員。

**○委員（村上さとし君）** 御説明ありがとうございます。こういう新たな窓口DXを推進するに当たって、結局は住民福祉の増進につながるという観点が非常に大事だということもおっしゃっていただいていたと思いますので、ぜひ細かく見ていただきたいと思います。窓口業務は住民を最善の行政サービスにつなげるという役割がありますので、デジタルデバインド対策もしっかりやっていただいて、障害のある方や高齢者、認知症のある方も十分なサービスが享受できるようにお願いを申し上げます。

それで、プロジェクトチームなんですけれども、じゃあ統括責任者の稲原副市長がCIOも兼務なさるといことですね。分かりました。専門家ですらっしゃるので、総務省からいらっしゃっていると思うので、非常に期待するところであります。

このスマらく区役所のサービスプロジェクトチームの中で、結局デジタル人材の育成ということに非常に力を入れていかないといけないと思うんですが、これは何か別に方策とかを考えていらっしゃるんでしょうか。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** デジタル人材の育成ですね、現在取組しておりますのは、階層別の研修、これは例えば部長級、課長級、係長級、それと3年次の職員、それと、新規採用職員にやっております。そういう丁寧な研修と、あと実務担当者研修、今言いましたローコードツールとか手続のオンライン化だとか、そういう具体的なツールの勉強とか、それと、リテラシーの向上、こういう3つの種類でやっております、満遍なく取組を進めているということで、今年の3月も総務省から北九州の取組を教えてくださいということで、私も発表しに参ったところで、この取組を充実してまいりたいと考えております。以上でございます。

**○委員長（佐藤栄作君）** 村上さとし委員。

**○委員（村上さとし君）** 北九州はデジタルでトップを走っていると評価をされております都市であります。前回コロナワクチンの接種履歴の登録がゼロという残念なニュースも流れてしまいましたけれども、この辺も進めていただきたいと思っております。

委託事業者なんですけれども、このデジタルDXの支援業務というのは具体的にどういふことをするのか、もう少し詳しく教えてください。

**○委員長（佐藤栄作君）** デジタル市役所推進課長。

**○デジタル市役所推進課長** 新しい区役所窓口の基盤構築に向けましては、基本設計、実施設計、それと、システム構築という3段階のステップを踏んでいく必要がございます。これは普通の建設工事と同じような形になりますけれども、今年度はこの基本設計に取り

組むということで、委託事業者には我々今大きな絵を描いておりますが、これを実現するために必要となるデジタルツールの選定だとか、あと、いろんなシステムが関連してきますので、このシステムのデータ連携の仕組みをどうするかということを考えてもらったりとか、それと、実際にシステムを構築するだけじゃ回りませんので、どのような運用をしていくのかとか、そういうものを御提案いただくという形を考えております。以上でございます。

○委員長（佐藤栄作君）村上さとし委員。

○委員（村上さとし君）ありがとうございます。総務省の自治体DX推進計画では、民間人材を地方公共団体に入れた場合、特別交付金が出るような仕組みになっていたと思うんですが、そういうことはお考えなんですか。

○委員長（佐藤栄作君）デジタル市役所推進課長。

○デジタル市役所推進課長 御指摘のところは、総務省が創設しております地域活性化起業人制度だと思います。現在、デジタル市役所推進室では2名の方に来ていただいております。1つはローコードツールなどのデジタルツールの実装を担っていただく人、それとGISという地図情報システム、これを担っていただく人、こういうところは専門家の知識がないとなかなか進まないということで、しっかり国の制度に基づいて任用しているところでございます。以上でございます。

○委員長（佐藤栄作君）村上さとし委員。

○委員（村上さとし君）今回お話を聞いて、デジタルDXの推進が住民福祉の増進につながっていくような役割を担うということで、そこはすごく安心をしています。デジタルが進んだからといって安易な会計年度職員を含めた職員の削減とかにつながらないように、より市民に対して充実をするような方向性でやっていただきたいと思います。要望にして、終わります。

○委員長（佐藤栄作君）ほかに。三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君）もう時間がかかなりあれなので簡単に。この取組をすることによって、逆にデジタルが苦手な方には、デジタルディバイド対策とかをやられるとは思いますが、既に今も電話で問合せをしたら、ネットを見てくださいと言われて困ったと。区役所まで行ったら、区役所で見せてはくれるんだけど、書き写してくださいと。だから、書き写すけど、すごく量があったから書き写せないんで、何とかしてくださいと。って事務所に来られた高齢者の方がいらっしゃるんですね。ですから、そういうことのないように、スマホをお持ちの方と、昔からのガラケーの方もいらっしゃいます。その方たちが困らないように対策をしていただきたいのと、10円かかってもいいかなと思いますが、プリントアウトを区役所でしてさしあげていただくようお願いを申し上げます。何かございますか。

○委員長（佐藤栄作君）デジタル市役所推進課長。

○デジタル市役所推進課長 副委員長から、前回予算特別委員会で御指摘いただきまして、私どもも実態を知らなくて申し訳ございませんでした。その情報につきましては、市民文化スポーツ局とも共有しておりまして、今後市民の方にそういう思いをさせないように、しっかり市民サービスの向上に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○委員長（佐藤栄作君）ここで、副委員長と交代します。

（委員長と副委員長が交代）

○副委員長（三宅まゆみ君）佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君）システムの構築等に当たって、プロポーザルということ为先ほど御説明があったと思うんですけれども、この基本設計、実施設計、システム構築、これ総額で幾らぐらいですか。

○副委員長（三宅まゆみ君）デジタル市役所推進課長。

○デジタル市役所推進課長 基本設計のところにつきましては、令和5年度予算に計上させていただいておりまして、今予算額2,000万円で組んでおります。これは全額国費で賄う形になっております。今後、実施設計に必要な金額、これは基本設計の中で積算していただくようにしておりますので、実施設計並びにシステム設計の金額は、現時点で見通せる金額というのは持ってございません。以上でございます。

○副委員長（三宅まゆみ君）佐藤委員。

○委員（佐藤栄作君）分かりました。

○副委員長（三宅まゆみ君）ここで、委員長と交代します。

（副委員長と委員長が交代）

○委員長（佐藤栄作君）ほかにありませんか。

ほかになければ、以上で閉会します。

---

総務財政委員会	委員長	佐藤 栄 作	印
	副委員長	三 宅 まゆみ	印